

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																
信託期間	無期限（設定日：2024年1月4日）																
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。																
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 F O F s用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用） 配当フォーカスマザーファンド グローバル好配当株マザーファンド 世界各国の株式 F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用） ジャパン・クレジット・マザーファンド コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 米ドル建て投資適格社債等 F O F s用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用） Jリート・アジアミックス・マザーファンド																
当ファンドの運用方法	■投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。 ■安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。 <table><tr><td colspan="2">日本株式</td><td colspan="2">グローバル株式</td></tr><tr><td colspan="2">22.5%</td><td colspan="2">22.5%</td></tr><tr><td>日本債券</td><td>海外債券</td><td colspan="2">リート</td></tr><tr><td>10%</td><td>22.5%</td><td colspan="2">22.5%</td></tr></table> ■実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。	日本株式		グローバル株式		22.5%		22.5%		日本債券	海外債券	リート		10%	22.5%	22.5%	
日本株式		グローバル株式															
22.5%		22.5%															
日本債券	海外債券	リート															
10%	22.5%	22.5%															
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。																
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）																

三井住友DSインカム バランスNISAファンド （成長投資型）

【愛称:はぐくむニーサ(成長)】
【運用報告書(全体版)】

(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

第 5 期
決算日 2026年5月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 騰 落 中 率			株式組入率	公 社 債 率 組 入 比	債券先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入率	純 資 産 額
		分 配 金	騰 落	率					
(設 定 日) 2024年 1 月 4 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期(2024年 5 月15日)	10,822	0	8.2	20.3	20.5	△0.3	50.1	183	
2 期(2024年11月15日)	10,961	0	1.3	21.7	21.5	△0.1	52.4	606	
3 期(2025年 5 月15日)	10,939	0	△ 0.2	21.4	20.5	—	54.4	738	
4 期(2025年11月17日)	12,553	0	14.8	21.9	20.9	—	53.8	999	
5 期(2026年 5 月15日)	13,292	0	5.9	21.1	20.9	—	53.4	1,339	

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	公 社 債 率	投資信託証券 組入比率
(期 首) 2025年11月17日	円 12,553	% —	% 21.9	% 20.9	% 53.8
11月末	12,719	1.3	21.8	21.1	53.8
12月末	12,920	2.9	21.8	21.0	50.8
2026年 1 月末	13,006	3.6	22.1	20.5	53.0
2 月末	13,566	8.1	22.6	20.2	53.2
3 月末	13,006	3.6	22.1	21.6	51.6
4 月末	13,337	6.2	21.4	21.3	52.7
(期 末) 2026年 5 月15日	13,292	5.9	21.1	20.9	53.4

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,553円
期末	13,292円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。また、実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 米国中心にＡＩ（人工知能）への期待を背景に半導体関連株が大幅に上昇したことなどを受けて、国内外の株式市場が上昇したこと
- 日本の財政に対する不透明感や中東情勢の緊迫化に対する懸念から、為替が円安で推移したこと
- 利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと
- 先物による機動的な金利リスクのヘッジが機能したこと

下落要因

- 日本の長期金利（10年国債利回り）上昇を嫌気して、Ｊリート市場が下落したこと
- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について（2025年11月18日から2026年5月15日まで）

日本株式市場は上昇しました。グローバル株式市場は上昇しました。日本債券市場、海外債券市場で社債利回りは上昇しました。Ｊリート市場、およびアジア・オセアニアリート市場は下落しました。為替市場では、円は投資通貨に対して下落しました。

日本株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初より、高市首相による積極財政期待から上昇、その後も景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。

3月になると、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、リスク回避の売りが強まり、また原油高による景気悪化懸念も相場の重荷となったことで調整しましたが、その後は戦闘終結期待や米国ハイテク株の上昇などを受けて反発しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場（先進国株式市場）は上昇しました。

米中関係の融和観測に加えて、欧米主要企業の良い決算内容、財政金融政策による米国景気押し上げ期待などを背景に、2月にかけて上値を試す展開となりました。しかしながら、米国・イスラエルによるイラン攻撃が行われると市場心理は急速に悪化し、原油など資源高による世界景気に対するマイナス効果が意識され、3月は軟調でした。

その後、米国とイランの一時停戦を受けて地政学リスクが後退したことや、1－3月期の良い決算内容などもあって、4月は急反発しました。その後も半導体銘柄などを中心に、期末にかけて堅調な値動きが続きました。

日本債券市場

日本の長期金利は上昇しました。社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は若干拡大しました。

期初より、日銀の利上げ観測の高まりを背景に金利上昇が進みました。12月には日銀が利上げを実施しました。1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇しました。

国内社債市場では、社債スプレッドは若干拡大しました。日本の緩和的な金融環境の継続や信用力の改善傾向が社債スプレッド縮小要因となりましたが、中東での地政学リスクや金利のボラティリティ上昇などが社債スプレッド拡大要因となりました。その結果、社債利回りは上昇しました。

海外債券市場

米国10年国債利回りは上昇、社債スプレッドは小幅に縮小しましたが、社債利回りは上昇しました。

米国債利回りは、F R B(米連邦準備制度

理事会)による年後半の利下げ期待の高まりなどを背景に、2026年2月には低下しました。しかし、3月以降は、中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇によるインフレ懸念から、上昇基調で推移しました。

社債スプレッドは、小幅に縮小しました。中東情勢の緊迫化などから市場のセンチメント(心理)が悪化し、スプレッドが拡大する局面がありましたが、4月以降は、市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。

リート市場

●Ｊリート

Ｊリート市場は、金利先高観が重石となり、下落しました。

主力セクターであるオフィスの高稼働と賃料改定は加速しており、内部留保や物件売却益の還元を含めた中長期での増配姿勢が継続していることは支えとなった一方で、イラン情勢の緊迫化を背景にインフレ懸念が高まる中、日銀の慎重な利上げ見通しや財政拡張観測も意識され、急ピッチでの金利上昇が嫌気されました。

●アジア・オセアニアリート市場

香港リート市場は、期初に大手商業施設リートの低調な業績が嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は割安感や香港経済

の底打ち感等を背景に持ち直しました。

シンガポールリート市場は、リート各社の堅調な運営状況や金利コストの低下を背景に底堅い動きでしたが、イラン情勢の緊迫化に伴う長期金利の上昇から、期末に弱含みました。

オーストラリアリート市場は、国内インフレの高止まりを受けてＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）が利上げに転じたことが嫌気されたほか、イラン情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇を背景に追加利上げ見通しが払しょくされないことが重石となり、下落しました。

為替市場

●米ドル

為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

日本の財政に対する不透明感や中東情勢の緊迫化に対する懸念などを背景に円安基調で推移しました。

●アジア・オセアニア通貨

アジア・オセアニア通貨は、日銀が慎重に利上げを進めるなかで、日本と海外の実質金利差から上昇方向で推移しました。特にオーストラリアではＲＢＡが利上げに転じるなか、オーストラリアドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資を行い、期を通じて全体として高位に組み入れました。また、時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流出入に応じて投資信託証券の売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

ＦＯＦｓ用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

(配当フォーカスマザーファンド)

●業種配分

建設業、情報・通信業などを引き下げる一方、卸売業、銀行業などを引き上げました。

●個別銘柄

ＭＣＪ、スター精密などを売却する一方、三井住友トラストグループ、西華産業などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.3％に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.7％となっています。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りに着目しつつ流動性や財務安定性にも留意した運用を継続し、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。運用期間中の株式組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、オーストラリア、イタリアの比率が上昇した一方、フランスの比率が低下しました。

●通貨別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、オーストラリアドルの比率が上昇した一方、ユーロ、香港ドルの比率が低下しました。

●個別銘柄

イタリア北部の住宅ローン事業の安定成

長に加えて、資産運用事業からの手数料収入拡大が期待されることから、イタリアの大手金融銘柄を購入しました。また、各種業務の自動化、ロボット活用により特にオンライン事業の成長と収益性拡大が予想されることから、オーストラリアの大手スーパーマーケット銘柄も購入しました。

一方、原油価格高騰ともに株価が上昇し、相対的な割安度が弱まっていると判断し、欧米の大手エネルギー銘柄を売却しました。また、足元の業績は良好なものの、増益ペース鈍化の見通しもあって、香港の海運銘柄も売却しました。

ＦＯＦｓ用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

期を通じて「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

（ジャパン・クレジット・マザーファンド）

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド

●債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組み入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●業種配分

業種別には、安定業種（消費・公益・通信）への配分を一貫して50%以上に維持しました。

●格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。BBB格の債券は、20%未満に抑制しています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度） デュレーションは6年程度としました。

FOFs用Jリート・アジアミックス・ ファンド（適格機関投資家専用）

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

（Jリート・アジアミックス・ マザーファンド）

市場動向を注視しながら、Jリートを高

位で組み入れました。

分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

都心のオフィス市況回復で賃料増額が期待できるオフィス系リートを中心に、セクター内で割安感のあるリートを選好しました。投資口価格が全般に上昇したことで、今後公募増資が意識される銘柄のウェイトを減らしました。業界再編期待で中小型リートを保有し、海外政府系投資ファンドによるTOB（投資口公開買い付け）が発表されて投資口価格が上昇したオフィス系リートは、利益確定で全売却しました。

●アジア・オセアニア

香港では、厳しい事業環境のなかで大手商業施設リートは低めのウェイトを維持していましたが、決算で下落したところで買い増しを行いました。

シンガポールでは、安定業績の大型銘柄のウェイトを減らし、中小型リートで内部成長期待が高い銘柄や、安定成長で割安感がある銘柄のウェイトを増やしました。

オーストラリアでは、金利上昇がネガティブに働く住宅販売を主力とするリートのウェイトを減らし、底堅い消費動向が見込まれる商業施設リートのウェイトを増や

しました。また、高齢者向け住宅事業を手掛ける中小型リート等を新規組み入れしました。

ベンチマークとの差異について(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)	
項 目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,291

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

FOFs用配当フォーカスファンド
(適格機関投資家専用)

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(配当フォーカスマザーファンド)

国内の株式市場は、地政学リスクを警戒

しつつも、底堅く推移し、下値を切り上げていく展開を予想します。中東情勢は依然として予見性が低く、当面は神経質な展開が続くと考えますが、停戦交渉の継続から緊張緩和に向かうとみています。エネルギー価格上昇により世界景気は一時的に下振れるものの、ＡＩ投資拡大や拡張的な財政を背景に拡大傾向は続く予想します。国内においても政府の対応により景気への悪影響は抑制され则认为します。企業の新年度業績計画の慎重化は懸念されますが、内外の景気動向から業績改善基調は続くと思われる上、高市政権の成長戦略への期待や企業のガバナンス（企業統治）改革進展も株価を支えると考えます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

グローバル好配当株マザーファンド

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当

利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の３点を重視します。

- １．「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
- ２．「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
- ３．「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより注目される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

ＦＯＦｓ用ジャパン・クレジット・ ファンド（適格機関投資家専用）

引き続き「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

（ジャパン・クレジット・マザーファンド）

国内景気は、目先は原油高による足踏みを見込むものの、その後は経済対策や根強い企業の設備投資意欲を支えに成長軌道をたどる見通しです。ＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、足元で鈍化しているものの、先行きはエネルギー価格の上昇により、＋２％を上回って推移する見通しです。日銀は今後も政策金利の引き上げを継続する見通しですが、市場では複数回の追加利上げを織り込んでおり、一段の金利上昇圧力とはなりにくいとみています。また、徐々に投資家需要が高まることで金利の上昇は抑制されていく見通しです。ただし、原油価格の上昇や高止まりはインフレリスクを高めやすく、中東情勢には引き続き注目が集まる見込みです。

国内社債市場では、社債スプレッドは若干拡大するとみています。日本での緩和的な金融環境はスプレッドを下支えする要因である一方、中東情勢の緊迫化を主因とする原油高・インフレ再燃懸念が社債市場に対する下押し圧力となる見通しです。さらに、サプライチェーンが混乱する可能性も

あります。加えて、プライベートクレジット市場での流動性問題や不正問題、信用力悪化懸念にも引き続き注意が必要であり、金利上昇がこれらの悪化ペースを速める可能性がある点にも留意が必要と考えています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行います。

コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド

米国では、中東問題の長期化が回避されればインフレ率上昇が一服し、ＦＲＢの利下げ期待が再び高まると考えられます。ただし、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となるため、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル／円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家

計の外貨建て投信購入拡大、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などが円安材料と見込まれます。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはＡ格以上を中心とします。

ＦＯＦｓ用Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

引き続き「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

（Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド）

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、ＥＳＧリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

1万口当たりの費用明細(2025年11月18日から2026年5月15日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	61円	0.469%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,091円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.227)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.227)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.012)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.006)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	65	0.497	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

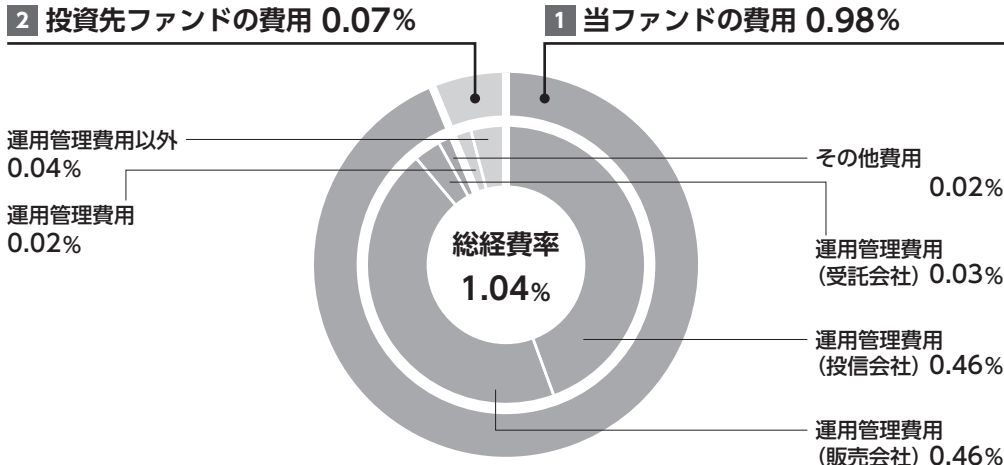
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.04%
1 当ファンドの費用の比率		0.98%
投資先ファンドの運用管理費用の比率		0.02%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率		0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.04%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年11月18日から2026年 5 月15日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ＦＯＦｓ用Ｊリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	81,793,813	97,974	24,890,074	30,033
	ＦＯＦｓ用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	48,396,260	49,612	13,056,049	13,348
	ＦＯＦｓ用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	53,144,226	85,016	27,259,983	42,471

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	千口 30,918	千円 95,037	千口 9,764	千円 30,033
グローバル好配当株マザーファンド	11,752	84,928	5,993	43,637

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年11月18日から2026年 5 月15日まで）

項 目	当 期
	グ ロ ー バ ル 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,047,344千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	76,894,468千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.40

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年11月18日から2026年 5 月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年11月18日から2026年 5 月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年 5 月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期			末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率	
	口	口	千円		%
F O F s 用Ｊリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	182, 908, 892	239, 812, 631	283, 482		21. 2
F O F s 用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	90, 233, 637	125, 573, 848	128, 562		9. 6
F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	153, 293, 357	179, 177, 600	297, 596		22. 2
合 計	426, 435, 886	544, 564, 079	709, 641		53. 0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期			末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率	
	千口	千口	千円		
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	72, 986	94, 140	290, 499		
グローバル好配当株マザーファンド	33, 966	39, 725	300, 960		

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 18, 009, 430, 590口 グローバル好配当株マザーファンド 10, 940, 183, 994口

■ 投資信託財産の構成

（2026年 5 月15日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	709, 641	52. 8
グ ロ ー バ ル 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	300, 960	22. 4
コ ー ポ レ ー ト ・ ボ ン ド ・ インカムマザーファンド	290, 499	21. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43, 412	3. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 344, 513	100. 0

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（54, 973, 404千円）の投資信託財産総額（55, 890, 492千円）に対する比率は98. 4%です。

※グローバル好配当株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（71, 442, 805千円）の投資信託財産総額（83, 381, 995千円）に対する比率は85. 7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝158. 56円、1 オーストラリア・ドル＝114. 19円、1 香港・ドル＝20. 24円、1 シンガポール・ドル＝124. 13円、1 台湾・ドル＝5. 029円、1 イギリス・ポンド＝212. 15円、1 スイス・フラン＝201. 94円、1 デンマーク・クローネ＝24. 72円、1 スウェーデン・クローナ＝16. 86円、1 ユーロ＝184. 75円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,344,513,368円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,412,184
投資信託受益証券(評価額)	709,641,091
グ ロー バ ル 好 配 当 株 マザーファンド(評価額)	300,960,617
コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド(評価額)	290,499,476
(B) 負 債	5,417,391
未 払 信 託 報 酬	5,389,598
そ の 他 未 払 費 用	27,793
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,339,095,977
元 本	1,007,474,008
次 期 繰 越 損 益 金	331,621,969
(D) 受 益 権 総 口 数	1,007,474,008口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,292円

※当期における期首元本額796,245,531円、期中追加設定元本額345,878,852円、期中一部解約元本額134,650,375円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年11月18日 至2026年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	118,291円
受 取 利 息	118,291
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	61,254,987
売 買 益	72,618,577
売 買 損	△ 11,363,590
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,417,391
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	55,955,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	117,487,492
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	158,178,590
(配 当 等 相 当 額)	(101,612,584)
(売 買 損 益 相 当 額)	(56,566,006)
(G) 合 計(D＋E＋F)	331,621,969
次 期 繰 越 損 益 金(G)	331,621,969
追 加 信 託 差 損 益 金	158,178,590
(配 当 等 相 当 額)	(101,889,056)
(売 買 損 益 相 当 額)	(56,289,534)
分 配 準 備 積 立 金	173,443,379

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,423,572円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	46,532,315
(c) 収益調整金	158,178,590
(d) 分配準備積立金	117,487,492
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	331,621,969
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,291.62
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当	期
		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

FOFs用 配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

【運用報告書(全体版)】

(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

第 2 期
決算日 2026年1月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 配当フォーカスマザーファンド 東京証券取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	■株式への投資にあたっては、株式ポートフォリオの約7割については、「企業の配当政策」と「予想配当利回り」に主眼をおいて、総合的に評価し、組入れ銘柄を選定します。 ■これらの銘柄については、配当政策の変更や予想配当利回りの変化、投資環境の変化等があった場合には、適宜、銘柄の入替えを実施します。 ■残りの株式ポートフォリオの約3割程度は、配当を考慮して抽出した銘柄群の中から、当社開発のスコアリングモデルを活用して銘柄を選択し、投資環境に応じて適宜組入れます。 ■ファンドに組入れる銘柄は、予想配当利回りが市場平均*を上回る銘柄の中から選択します。 ※市場平均とは、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回りをいいます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 配当フォーカスマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■年1回（毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	(分配)	基 準 価 額		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2025年 1 月27日)	11,625	0	16.3	99.0	183
2 期 (2026年 1 月26日)	15,838	0	36.2	99.0	314

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 1 月27日	円 11,625	% —	% 99.0
1 月末	11,775	1.3	97.9
2 月末	11,583	△ 0.4	99.0
3 月末	11,852	2.0	97.5
4 月末	11,720	0.8	97.4
5 月末	12,291	5.7	97.6
6 月末	12,385	6.5	98.3
7 月末	13,008	11.9	99.0
8 月末	13,703	17.9	98.9
9 月末	13,974	20.2	97.4
10月末	14,018	20.6	97.6
11月末	14,944	28.6	97.9
12月末	15,287	31.5	98.4
(期 末) 2026年 1 月26日	15,838	36.2	99.0

※騰落率は期首比です。

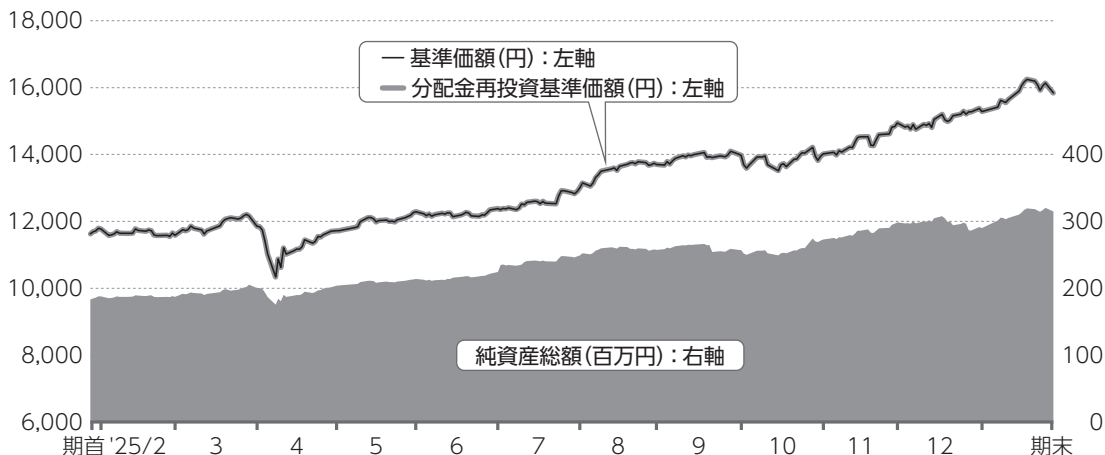
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

基準価額等の推移



期 首	11,625円
期 末	15,838円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+36.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したと

投資環境について(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、企業業績は概ね堅調でしたが、米国の追加関税の動きや為替の米ドル安・円高の進行が重石となり、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。そして、4月上旬には、米国の追加関税が公表されたことにより、世界経済の不透明感が高まったことで、世界的な株価下落に見舞われました。しかし、日米貿易交渉の進展などもあり、過度な経済不安が緩和されるなかで、株式市場も徐々に回復し、上昇基調へと転じました。その後の国内株式市場は、為替の米ドル高・円安の進行、高市政権誕生に伴う積極的な財政政策への期待の高まり、世界的なAI関連銘柄の株価上昇などを背景に、概ね右肩上がりの上昇基調となりました。

ポートフォリオについて(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

当ファンド

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

配当フォーカスマザーファンド

●業種配分

情報・通信業、機械などを引き下げる一方、電気・ガス業、保険業などを引き上げました。

●個別銘柄

三菱食品、スター精密、センコーグループホールディングスなどを売却する一方、第一生命ホールディングス、ジェイテクト、SGホールディングスなどを購入しました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.1%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

ベンチマークとの差異について(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,837

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

配当フォーカスマザーファンド

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。企業のガバナンス(企業統治)改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション(投資価値評価)の過熱感が意識される局面において、米国の利下げペースを巡る不透明感や国内長期金利の動向、中国による対日経済制裁強化に対する警戒が残ることは、株価の上値を抑える要因になると考えられます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。

企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

運用担当者に係る事項について(2025年10月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部バリューグループ

ファンドマネージャー数10名、平均運用経験年数23年

運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書(全体版)(以下、「運用報告書」)の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながる事が期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

FOFs 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

1 万口当たりの費用明細 (2025 年 1 月 28 日から 2026 年 1 月 26 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	6円	0.044%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,125円です。
(投 信 会 社)	(1)	(0.011)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.044)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.090	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
配当フォーカスマザーファンド	千口 15,064	千円 103,403	千口 7,132	千円 52,011

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月28日から2026年1月26日まで)

項 目	当 期
	配当フォーカスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,248,599千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,111,055千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

(1)利害関係人との取引状況

FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

配当フォーカスマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 8,232	百万円 267	% 3.2	百万円 3,016	百万円 126	% 4.2

※平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

配当フォーカスマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 140	百万円 －	百万円 878

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	104千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4千円
(c) (b) / (a)	3.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年1月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
配 当 フ ォ ー カ ス マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 30,540	千口 38,471	千円 314,579

※配当フォーカスマザーファンドの期末の受益権総口数は3,152,470,235口です。

■ 投資信託財産の構成 (2026年1月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
配 当 フ ォ ー カ ス マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 314,579	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	314,690	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 1月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	314,690,945円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,105
配 当 フ ォ ー カ ス	
マザーファンド(評価額)	314,579,840
(B) 負 債	67,199
未 払 信 託 報 酬	60,767
そ の 他 未 払 費 用	6,432
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	314,623,746
元 本	198,656,516
次 期 繰 越 損 益 金	115,967,230
(D) 受 益 権 総 口 数	198,656,516口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,838円

※当期における期首元本額157,597,504円、期中追加設定元本額78,934,188円、期中一部解約元本額37,875,176円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 1月28日 至2026年 1月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74円
受 取 利 息	74
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	71,627,901
売 買 益	79,565,090
売 買 損	△ 7,937,189
(C) 信 託 報 酬 等	△ 111,967
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	71,516,008
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,020,258
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,430,964
(配 当 等 相 当 額)	(4,665,286)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,765,678)
(G) 合 計 (D + E + F)	115,967,230
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	115,967,230
追 加 信 託 差 損 益 金	37,430,964
(配 当 等 相 当 額)	(4,927,173)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,503,791)
分 配 準 備 積 立 金	78,536,266

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,831,497円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	62,684,511
(c) 収益調整金	37,430,964
(d) 分配準備積立金	7,020,258
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	115,967,230
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,837.57
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

配当フォーカスマザーファンド

第22期（2025年 1 月28日から2026年 1 月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2004年 6 月22日）
運用方針	・企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
18期 (2022年 1 月25日)	34, 210	10. 1	3, 026. 56	4. 0	98. 0	5, 440
19期 (2023年 1 月25日)	39, 322	14. 9	3, 247. 13	7. 3	97. 1	5, 950
20期 (2024年 1 月25日)	53, 808	36. 8	4, 255. 86	31. 1	98. 1	9, 517
21期 (2025年 1 月27日)	59, 972	11. 5	4, 745. 03	11. 5	99. 0	14, 996
22期 (2026年 1 月26日)	81, 769	36. 3	6, 264. 05	32. 0	99. 1	25, 777

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みT O P I X（「T O P I X（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびT O P I X（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■■ 当期中の基準価額と市況等の推移

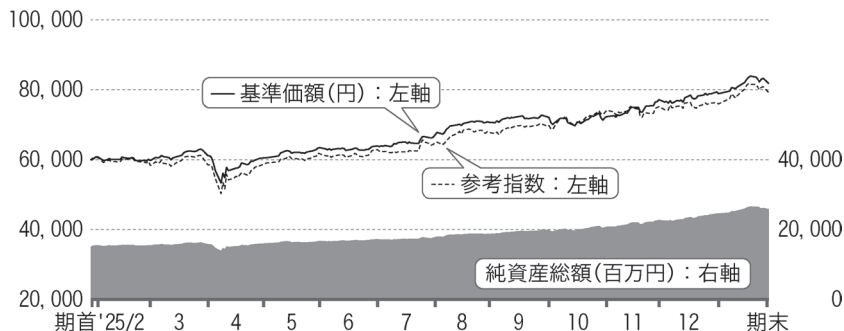
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 1 月27日	円 59, 972	% —	4, 745. 03	% —	% 99. 0
1 月末	60, 749	1. 3	4, 797. 95	1. 1	97. 9
2 月末	59, 759	△ 0. 4	4, 616. 34	△ 2. 7	99. 0
3 月末	61, 154	2. 0	4, 626. 52	△ 2. 5	97. 5
4 月末	60, 476	0. 8	4, 641. 96	△ 2. 2	97. 4
5 月末	63, 428	5. 8	4, 878. 83	2. 8	97. 6
6 月末	63, 908	6. 6	4, 974. 53	4. 8	98. 3
7 月末	67, 108	11. 9	5, 132. 22	8. 2	98. 8
8 月末	70, 695	17. 9	5, 363. 98	13. 0	98. 9
9 月末	72, 099	20. 2	5, 523. 68	16. 4	97. 5
10月末	72, 355	20. 6	5, 865. 99	23. 6	97. 6
11月末	77, 151	28. 6	5, 949. 55	25. 4	97. 9
12月末	78, 900	31. 6	6, 010. 98	26. 7	98. 4
(期 末) 2026年 1 月26日	81, 769	36. 3	6, 264. 05	32. 0	99. 1

※騰落率は期首比です。
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

基準価額等の推移



期 首	59,972円
期 末	81,769円
騰 落 率	+36.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、T O P I X（東証株価指数、配当込み）です。

※配当込みT O P I X（「T O P I X（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびT O P I X（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- ・データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、企業業績は概ね堅調でしたが、米国の追加関税の動きや為替の米ドル安・円高の進行が重石となり、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。そして、4月上旬には、米国の追加関税が公表されたことにより、世界経済の不透明感が高まったことで、世界的な株価下落に見舞われました。しかし、日米貿易交渉の進展などもあり、過度な経済不安が緩和されるなかで、株式市場も徐々に回復し、上昇基調へと転じました。その後の国内株式市場は、為替の米ドル高・円安の進行、高市政権誕生に伴う積極的な財政政策への期待の高まり、世界的なAI関連銘柄の株価上昇などを背景に、概ね右肩上がりの上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

業種配分

情報・通信業、機械などを引き下げる一方、電気・ガス業、保険業などを引き上げました。

個別銘柄

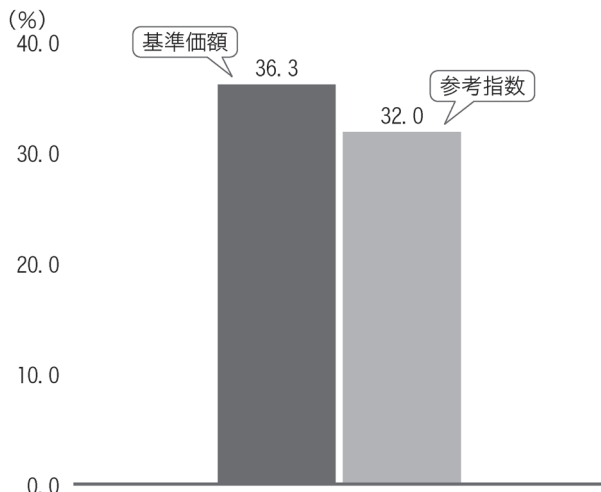
三菱食品、スター精密、センコーグループホールディングスなどを売却する一方、第一生命ホールディングス、ジェイテクト、SGホールディングスなどを購入しました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.1%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される局面において、米国の利下げペースを巡る不透明感や国内長期金利の動向、中国による対日経済制裁強化に対する警戒が残ることは、株価の上値を抑える要因になると考えられます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細(2025年 1 月28日から2026年 1 月26日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0. 044% (0. 044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0. 044	

期中の平均基準価額は67, 732円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年 1 月28日から2026年 1 月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5, 783. 4 (886)	千円 8, 232, 055 (－)	千株 1, 213. 7	千円 3, 016, 544

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年 1 月28日から2026年 1 月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11, 248, 599千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18, 111, 055千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0. 62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年 1 月28日から2026年 1 月26日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 8, 232	百万円 267	% 3. 2	百万円 3, 016	百万円 126	% 4. 2

配当フォーカスマザーファンド

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 140	百万円 －	百万円 878

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	8,202千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	313千円
(c) (b) / (a)	3.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■■ 組入れ資産の明細(2026年1月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(10.4%)			
安藤・間	157.5	165	331,980
オリエンタル白石	489.5	600	252,600
東鉄工業	47	53.5	252,520
東亜道路工業	114.5	74	131,276
積水ハウス	61	82.5	290,400
日特建設	117.5	114	152,190
エクシオグループ	116	117	314,788
三機工業	70	62.5	403,750
中外炉工業	23	71.5	319,605
レイズネクスト	－	80	200,000
食料品(1.5%)			
日本たばこ産業	47.5	69	385,365
化学(3.1%)			
アイカ工業	44	73.5	264,306
D I C	22.5	35.5	133,409
ノエビアホールディングス	15	27	126,900
バルカー	45	60	264,900
医薬品(2.6%)			
武田薬品工業	47.5	65	330,785
アステラス製薬	53	148.5	330,115

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
石油・石炭製品(2.0%)			
ENEOSホールディングス	185	208	257,296
コスモエネルギーホールディングス	20	59	266,149
ゴム製品(2.1%)			
ブリヂストン	33	91.5	318,603
フコク	86	112	223,888
ガラス・土石製品(3.1%)			
AGC	30.5	46.5	256,075
日本特殊陶業	39	45	314,010
黒崎播磨	53	－	－
ニチハ	42	60.5	209,330
鉄鋼(0.4%)			
日本精線	111	78.5	95,927
非鉄金属(1.3%)			
住友電気工業	67	51.5	337,170
金属製品(2.9%)			
トーカロ	104	115	285,200
東洋製罐グループホールディングス	64.5	81.5	318,665
アルインコ	101.5	112.5	126,562
機械(2.1%)			
アマノ	45	50	205,250
マックス	39	－	－

配当フォーカスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ジェイテクト	—	179	331,060
スター精密	95	—	—
電気機器(7.1%)			
マブチモーター	87.5	216.5	313,600
MCJ	128	135	218,160
EIZO	48	83	190,817
TOA	—	153	254,439
エスベック	29	39	133,965
OBARA GROUP	28.5	45	169,425
日本セラミック	56	85	319,175
カシオ計算機	105	175	226,012
輸送用機器(3.2%)			
いすゞ自動車	105.5	150	374,025
トヨタ自動車	64	98.5	342,484
本田技研工業	56.5	62	95,759
その他製品(2.5%)			
TAKARA & COMPANY	51	50	213,500
リンテック	47	50	239,750
オカムラ	100	75	178,500
電気・ガス業(2.2%)			
グリムス	—	102.5	251,022
九州電力	—	183	315,583
陸運業(1.3%)			
センコーグループホールディングス	109	—	—
SGホールディングス	—	213	322,269
倉庫・運輸関連業(1.0%)			
住友倉庫	52.5	70	260,050
情報・通信業(7.4%)			
システナ	520	496	252,464
IDホールディングス	86	81	171,153
アイティフォー	155	183	315,492
東計電算	22.3	22	95,040
NTT	1,463	2,437.5	382,443
KDDI	46.5	141.5	374,975
シーイーシー	58	76	174,800
JBCホールディングス	35	80	127,600
卸売業(10.7%)			
あらた	49	84.5	261,527
双日	42.5	63	349,902
TOKAIホールディングス	77	190	218,500
三菱食品	39	—	—
萩原電気ホールディングス	29	48.5	176,055
日本ライフライン	117.5	160	250,720
伊藤忠商事	14	20	39,630
兼松	86	200	406,200
稲畑産業	42	50.5	198,717

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
伊藤忠エネクス	90	132	267,036
東陽テクニカ	91.5	176.5	317,876
イエローハット	27	—	—
因幡電機産業	38.5	96	253,008
小売業(5.6%)			
DCMホールディングス	125.5	190	316,730
VTホールディングス	121	235	128,780
日本瓦斯	70	110	323,345
青山商事	102.5	148.5	389,664
ケーズホールディングス	97.5	—	—
ヤマダホールディングス	—	489	268,069
銀行業(9.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	300	819,000
三井住友フィナンシャルグループ	128	163	878,081
みずほフィナンシャルグループ	142.5	121	789,283
保険業(3.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75	97	378,300
第一生命ホールディングス	—	282	375,342
その他金融業(3.2%)			
全国保証	41	124	384,028
イントラスト	—	109	126,113
オリックス	62	67.5	313,200
不動産業(3.2%)			
ヒューリック	103	144.5	256,848
野村不動産ホールディングス	57	372.5	382,930
JPMC	42	42	53,592
サンフロンティア不動産	51	53	130,539
サービス業(8.4%)			
オープンアップグループ	82	171.5	324,306
パソナグループ	—	49.5	101,227
アルプス技研	45	39	102,960
日本空調サービス	141	190	277,590
ユー・エス・エス	112	148.5	256,311
テー・オー・ダブリュー	216	331	125,118
ベルシステム24ホールディングス	150	215	306,590
カナモト	39.5	—	—
ニシオホールディングス	9	4	19,140
乃村工藝社	—	95	132,525
メイテックグループホールディングス	51	53	191,330
船井総研ホールディングス	80.5	265	301,835
合 計	株数・金額 9,066.3	千株 14,522	千円 25,534,533
	銘柄数<比率> 93銘柄	96銘柄	<99.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 1月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	25,534,533	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	276,556	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	25,811,089	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 1月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,811,089,970円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	206,940,725
株 式 (評 価 額)	25,534,533,050
未 収 入 金	9,699,195
未 収 配 当 金	59,917,000
(B) 負 債	33,499,219
未 払 金	33,499,219
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,777,590,751
元 本	3,152,470,235
次 期 繰 越 損 益 金	22,625,120,516
(D) 受 益 権 総 口 数	3,152,470,235口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	81,769円

※当期における期首元本額2,500,530,844円、期中追加設定元本額1,066,341,103円、期中一部解約元本額414,401,712円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・配当フォーカスオープン 3,014,370,746円
SMAM・国内株式配当フォーカスマザーファンド(バーテニューラル型)〈適格機関投資家限定〉 99,627,716円
FOF s 用配当フォーカスマザーファンド(適格機関投資家専用) 38,471,773円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年 1月28日 至2026年 1月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	695,821,223円
受 取 配 当 金	694,617,350
受 取 利 息	1,200,205
そ の 他 収 益 金	3,668
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,469,457,795
売 買 益	5,545,228,489
売 買 損	△ 75,770,694
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,165,279,018
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,495,689,273
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 2,508,809,999
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,472,962,224
(G) 合 計 (C + D + E + F)	22,625,120,516
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	22,625,120,516

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル好配当株マザーファンド

第41期（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月22日）
運用方針	■世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 額 総 額
	円	期 騰 落 中 率 %		期 騰 落 中 率 %			
37期（2024年1月9日）	44,078	7.7	546.02	9.9	95.0	1.7	百万円 59,484
38期（2024年7月8日）	55,688	26.3	699.96	28.2	92.7	3.7	71,602
39期（2025年1月8日）	55,916	0.4	723.09	3.3	95.9	1.5	68,577
40期（2025年7月8日）	58,397	4.4	729.89	0.9	95.1	1.5	68,540
41期（2026年1月8日）	69,873	19.7	878.04	20.3	95.8	1.5	78,283

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

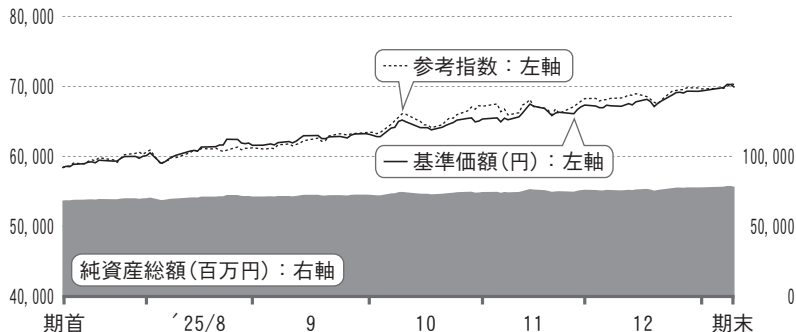
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 株 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 7 月 8 日	円 58,397	% —	729.89	% —	% 95.1	% 1.5
7 月 末	60,118	2.9	757.92	3.8	96.2	1.5
8 月 末	61,593	5.5	765.46	4.9	95.7	1.5
9 月 末	63,164	8.2	793.25	8.7	96.4	1.5
10 月 末	65,353	11.9	839.53	15.0	95.9	1.6
11 月 末	67,342	15.3	853.26	16.9	96.6	1.5
12 月 末	69,368	18.8	870.51	19.3	95.7	1.5
(期 末) 2026年 1 月 8 日	69,873	19.7	878.04	20.3	95.8	1.5

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

基準価額等の推移



期 首	58,397円
期 末	69,873円
騰 落 率	+19.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

当ファンドは、世界各国の好配当株式へ分散投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	・ A I 関連を中心に欧米主要企業の良好な決算内容が確認されたことから、グローバル株式市場は堅調だったこと ・ 主要機関によるユーロ圏の経済成長見通しが引き上げられ、域内景気、企業業績の回復期待を背景に、欧州株式市場が堅調だったこと ・ 10月から期末にかけて、高市新政権による財政拡張や日銀の金融緩和継続に対する思惑などもあって、米ドルやユーロが円に対して上昇したこと
下落要因	・ 資金調達の面から A I 関連投資の拡大に対して懐疑的なムードが広がり、米国の情報技術銘柄を中心に11月のグローバル株式市場が一時的に軟調だったこと

▶ 投資環境について（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場は、米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。

欧米の主要企業の4－6月期決算が概ね良好な内容だったことが好感され、期初からグローバル株式市場は堅調でした。その後、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、2024年12月以来となる0.25%の利下げが決定され、グローバル株式市場の追い風となりました。

10月に入っても、7－9月期の決算発表において前期と同様に増益モメンタム（勢い）の強さが示されたことや、米国の追加利下げ観測、米中関係の融和期待などもあって、グローバル株式市場は上昇基調を維持しました。

11月には、資金調達面からAI関連投資の拡大に対して懐疑的なムードが広がり、米国の情報技術銘柄の一部が下落しましたが、グローバル株式市場に与える影響は一時的でした。

12月以降も米国政府がAI半導体製品の中国への輸出を一部認可したことによる安心感から、グローバル株式市場は上昇し、期末にかけて堅調を維持しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は期を通じて米ドル高・円安となりました。

市場予想を上回る米国の経済指標が目立った一方、日銀の利上げ観測が高まったことなどから、期初から9月にかけてもみ合いの展開となりました。その後、9月から10月にかけては日本の政局不透明感が高まったことに加えて、高市新政権による財政拡張や日銀の金融緩和継続に対する思惑などもあって、米ドル高・円安基調が続きました。

12月に日銀は利上げを決定したものの、日銀総裁の発言がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的ではないと受け止められ、期末にかけて円が売られやすい展開となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は期を通じてユーロ高・円安となりました。

米ドル・円相場と同様に、ユーロ・円相場も、期初から9月にかけてもみ合いの展開となりました。その後は、日本の高市新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢に加えて、フランスの政治的混迷が収束に向かったほか、ECB（欧州中央銀行）高官のタカ派的な発言もあって、ユーロ高・円安が進展しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

配当利回りと今後の配当成長性に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持するとともに、株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

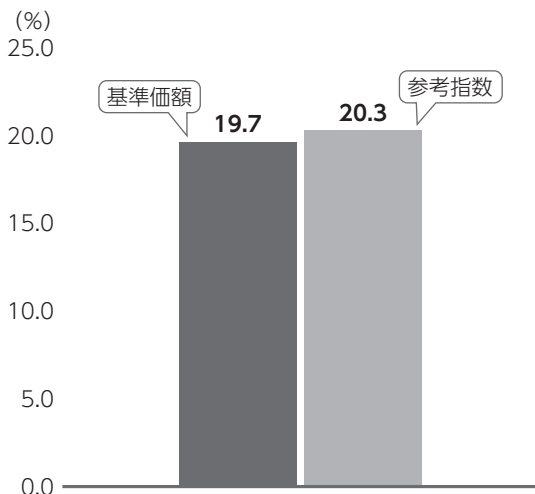
業種配分においては、銀行など金融、商業・専門サービスなど資本財・サービスを多めに保有しました。いずれの業種においても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

具体的には、米国政府主導による薬価引き下げに伴う過度な業績悪化懸念が後退し、業績見通しが改善していることに加えて、相対的な割安度が強まっているとみられることから、米国の大手製薬銘柄を新規購入しました。加えて、中長期的なプライベートクレジット投資需要の強さを背景に業績見通しが改善していることから、米国の大手オルタナティブ資産運用銘柄も新規に組み入れました。

一方、データセンター建設の恩恵による業績拡大の期待が低下していると判断し、フランスの大手資本財銘柄を全売却しました。また、配当利回りの観点から相対的な割安度が弱まっていると判断し、AIサーバー向け半導体需要拡大の期待から株価が急騰していた米国の大手半導体銘柄も全売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年7月9日から2026年1月8日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年7月9日から2026年1月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25円 (25)	0.039% (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.025 (0.025)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.088	

期中の平均基準価額は63,998円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年7月9日から2026年1月8日まで)

株 式

		買		売	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 230	千円 398,628	千株 230	千円 1,066,113
外 国	ア メ リ カ	百株 2,680	千アメリカ・ドル 42,328	百株 3,081	千アメリカ・ドル 37,211
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 800	千オーストラリア・ドル 7,512	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香 港	百株 —	千香港・ドル —	百株 3,000	千香港・ドル 20,367
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 (—)	千シンガポール・ドル (△ 70)	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台 湾	百株 —	千台湾・ドル —	百株 1,790	千台湾・ドル 225,702
	イ ギ リ ス	百株 —	千イギリス・ポンド —	百株 260	千イギリス・ポンド 3,521
	ユ ー ロ	百株 —	千ユーロ —	百株 —	千ユーロ —
	オ ラ ン ダ	—	—	3,030	7,748
	フ ラ ン ス	4,380	20,003	590	7,203
	ド イ ツ	80	2,063	1,460	4,309
国	ス ペ イ ン	400 (△6,500)	1,943 (—)	2,100	4,000
	オ ー ス ト リ ア	—	—	400	4,529

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月9日から2026年1月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,882,327千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	70,946,267千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月9日から2026年1月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 11,897	百万円 －	% －	百万円 13,984	百万円 1,066	% 7.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	28,411千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	821千円
(c) (b)／(a)	2.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年7月9日から2026年1月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年 1 月 8 日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (31.6%)			
住友林業	270	500	760,500
大和ハウス工業	214	214	1,131,204
関電工	200	200	1,089,400
化学 (ー)			
信越化学工業	230	ー	ー
電気機器 (10.2%)			
アズビル	680	680	960,840
輸送用機器 (8.7%)			
トヨタ自動車	250	250	823,500
銀行業 (22.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	800	800	2,083,200

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
保険業 (15.0%)			
東京海上ホールディングス	240	240	1,417,200
その他金融業 (12.4%)			
オリックス	251	251	1,169,409
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
	3,135	3,135	9,435,253
	銘柄数<比率>	9銘柄	8銘柄
			<12.1%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル 千円	
DARDEN RESTAURANTS INC		250	400	7,990 1,253,356	消費者サービス
ABBVIE INC		300	300	7,002 1,098,357	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO		530	300	9,809 1,538,651	銀行
BROADCOM INC		180	ー	ー	半導体・半導体製造装置
EXXON MOBIL CORP		1,000	1,000	11,849 1,858,515	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC		470	650	8,272 1,297,549	公益事業
MSCI INC		ー	150	8,680 1,361,512	金融サービス
NEXTERA ENERGY INC		1,040	1,040	8,150 1,278,402	公益事業
HOME DEPOT INC		130	ー	ー	一般消費財・サービス流通・小売り
MCDONALD'S CORP		170	170	5,170 811,027	消費者サービス
MERCK & CO. INC.		ー	1,000	10,860 1,703,391	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARSH & MCLENNAN COS		100	100	1,829 286,878	保険
BANK OF NEW YORK MELLON CORP		1,000	1,000	12,045 1,889,258	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		570	400	6,206 973,411	食品・飲料・タバコ
ARES MANAGEMENT CORP - A		ー	300	5,124 803,699	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A		ー	200	5,479 859,475	ソフトウェア・サービス
CHEVRON CORP		1,071	900	13,968 2,190,880	エネルギー
WATSCO INC		200	200	6,986 1,095,754	資本財
WASTE MANAGEMENT INC		200	300	6,479 1,016,246	商業・専門サービス

グローバル好配当株マザーファンド

銘 柄		期首(前期末)	期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
TJX COMPANIES INC		—	400	6,161	966,446	一般消費財・サービス流通・小売り 銀行 食品・飲料・タバコ エネルギー	
BANK OF AMERICA CORP		2,000	1,500	8,346	1,309,070		
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A		700	—	—	—		
WILLIAMS COS INC		2,000	1,200	7,246	1,136,660		
小 計	株 数 ・ 金 額	11,911	11,510	157,657	24,728,547		
	銘 柄 数 <比 率>	18銘柄	20銘柄	—	<31.6%>		
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	商業・専門サービス 一般消費財・サービス流通・小売り 商業・専門サービス	
COMPUTERSHARE LTD		3,500	3,500	11,900	1,254,498		
JB HI-FI LTD		—	800	7,392	779,264		
BRAMBLES LTD		8,300	8,300	18,758	1,977,468		
小 計	株 数 ・ 金 額	11,800	12,600	38,050	4,011,231		
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	3銘柄	—	< 5.1%>		
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	運輸 耐久消費財・アパレル 自動車・自動車部品 資本財	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		63,000	63,000	165,186	3,326,846		
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		2,800	2,800	17,654	355,551		
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		9,000	9,000	61,335	1,235,286		
BOC AVIATION LTD		6,000	3,000	23,370	470,671		
小 計	株 数 ・ 金 額	80,800	77,800	267,545	5,388,356		
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	4銘柄	—	< 6.9%>		
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	銀行	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		4,700	4,700	27,448	3,355,792		
小 計	株 数 ・ 金 額	4,700	4,700	27,448	3,355,792		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 4.3%>		
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		5,291.31	3,501.31	586,469	2,920,735		
小 計	株 数 ・ 金 額	5,291.31	3,501.31	586,469	2,920,735		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 3.7%>		
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASTRAZENECA PLC		600	340	4,836	1,021,106		
小 計	株 数 ・ 金 額	600	340	4,836	1,021,106		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 1.3%>		
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	保険	
ZURICH INSURANCE GROUP AG		140	140	8,198	1,611,641		
小 計	株 数 ・ 金 額	140	140	8,198	1,611,641		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 2.1%>		
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	銀行 半導体・半導体製造装置	
ING GROEP NV		3,000	—	—	—		
ASML HOLDING NV		30	—	—	—		
小 計	株 数 ・ 金 額	3,030	—	—	—		
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	—	—	< —>		

グローバル好配当株マザーファンド

銘 柄		期首(前期末)	期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円		
BUREAU VERITAS SA		3,000	4,500	12,420	2,274,226	商業・専門サービス	
TOTALENERGIES SE		3,760	3,400	18,193	3,331,393	エネルギー	
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA		360	490	7,702	1,410,459	エネルギー	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		230	—	—	—	資本財	
VINCI SA		—	650	8,076	1,478,842	資本財	
VEOLIA ENVIRONNEMENT		—	2,100	6,386	1,169,358	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,350	11,140	52,778	9,664,280		
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	5銘柄	—	<12.3%>		
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		3,460	2,000	5,460	999,780	電気通信サービス	
HANNOVER RUECK SE		220	300	7,434	1,361,239	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,680	2,300	12,894	2,361,020		
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.0%>		
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円		
AENA SME SA		2,500	2,500	6,217	1,138,486	運輸	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA		8,500	6,400	12,716	2,328,573	銀行	
IBERDROLA SA-RTS		6,500	—	—	—	公益事業	
IBERDROLA SA		6,500	6,500	12,346	2,260,813	公益事業	
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		2,100	2,500	14,300	2,618,473	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	26,100	17,900	45,581	8,346,346		
	銘 柄 数 <比 率>	5銘柄	4銘柄	—	<10.7%>		
(ユーロ・・・オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円		
BAWAG GROUP AG		1,300	900	11,844	2,168,754	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,300	900	11,844	2,168,754		
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.8%>		
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額	41,460	32,240	123,097	22,540,401		
	銘 柄 数 <比 率>	14銘柄	12銘柄	—	<28.8%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	156,702.31	142,831.31	—	65,577,812		
	銘 柄 数 <比 率>	42銘柄	43銘柄	—	<83.8%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
				外 貨 建 金 額 邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX INC		口 5,000	口 5,000	千アメリカ・ドル 3,882	千円 609,009 0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	5,000	5,000	3,882	609,009 0.8
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<0.8%>
(オーストラリア) TRANSURBAN GROUP		口 370,000	口 370,000	千オーストラリア・ドル 5,120	千円 539,834 0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	370,000	370,000	5,120	539,834 0.7
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<0.7%>
合 計	口 数 ・ 金 額	375,000	375,000	—	1,148,844 1.5
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄		<1.5%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成 (2026年 1 月 8 日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
株 式	千円 75,013,065	% 95.6
投 資 証 券	1,148,844	1.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,310,350	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	78,472,259	100.0

※期末における外貨建資産（68,208,079千円）の投資信託財産総額（78,472,259千円）に対する比率は86.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝156.85円、1 オーストラリア・ドル＝105.42円、1 香港・ドル＝20.14円、1 シンガポール・ドル＝122.26円、1 台湾・
ドル＝4.98円、1 イギリス・ポンド＝211.14円、1 スイス・フラン＝196.58円、1 デンマーク・クローネ＝24.50円、1 スウェーデン・ク
ローナ＝17.08円、1 ユーロ＝183.11円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	78,569,591,200円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,167,308,617
株 式 (評価額)	75,013,065,145
投 資 証 券 (評価額)	1,148,844,074
未 収 入 金	97,383,010
未 収 配 当 金	142,990,354
(B) 負 債	286,054,462
未 払 金	97,352,480
未 払 解 約 金	188,701,982
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	78,283,536,738
元 本	11,203,667,041
次 期 繰 越 損 益 金	67,079,869,697
(D) 受 益 権 総 口 数	11,203,667,041口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	69,873円

※当期における期首元本額11,736,832,150円、期中追加設定元本額36,205,448円、期中一部解約元本額569,370,557円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバル好配当株オープン	10,782,133,023円
グローバル資産分散オープン	175,786,037円
グローバル好配当株オープン（年1回決算型）	201,285,389円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）	34,312,149円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）	10,150,443円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2025年7月9日 至2026年1月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,165,372,725円
受 取 配 当 金	1,151,690,720
受 取 利 息	13,570,221
そ の 他 収 益 金	111,784
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,010,236,642
売 買 益	13,806,443,885
売 買 損	△ 1,796,207,243
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,593,518
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,158,015,849
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,803,302,715
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,078,629,650
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	197,180,783
(H) 合 計 (D + E + F + G)	67,079,869,697
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	67,079,869,697

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・クレジット・マザーファンド 日系企業が発行する債券等
当ファンドの運用方法	■主として、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、債券先物取引やクレジット・デフォルト・スワップ取引等を利用する場合があります。 ■投資する債券は、取得時に日本格付研究所、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングスから取得している格付けのいずれかがBBB格相当以上の債券に投資します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以下とします。 ジャパン・クレジット・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以下とします。
分配方針	■年1回（毎年7月23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

FOFs用 ジャパン・クレジット・ ファンド (適格機関投資家専用)

【運用報告書(全体版)】

(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

第 2 期
決算日 2025年7月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2024年 7月23日)	9,977	0	△0.2	89.4	△28.4	31
2 期 (2025年 7月23日)	10,043	0	0.7	83.1	—	97

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)
		騰落率		
(期 首) 2024年 7月23日	円 9,977	% —	% 89.4	% △28.4
7 月末	9,977	0.0	88.0	△28.4
8 月末	10,006	0.3	86.6	△23.9
9 月末	10,053	0.8	85.9	—
10月末	10,044	0.7	91.2	—
11月末	10,038	0.6	89.8	—
12月末	10,051	0.7	90.8	△15.8
2025年 1 月末	10,043	0.7	86.1	—
2 月末	10,057	0.8	88.3	—
3 月末	9,987	0.1	88.7	△44.4
4 月末	10,004	0.3	87.4	△39.2
5 月末	10,015	0.4	87.5	△12.2
6 月末	10,038	0.6	90.9	△31.5
(期 末) 2025年 7月23日	10,043	0.7	83.1	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,977円
期 末	10,043円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+0.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日銀が利上げや国債買い入れの減額などの金融政策修正を段階的に進めていることから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

日本の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。社債スプレッドは拡大しました。

日銀による追加利上げや国債買い入れ減額への警戒が続く中で、期初から7月末にかけて金利は一進一退の推移が続きました。実際に7月末の金融政策決定会合では日銀は3月のマイナス金利解除に続く利上げを決定しました。しかし、8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げに近いことを示唆するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、金利の上昇が続きました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

6月には、経済指標の悪化をきっかけに米国金利が低下したことや、財務省による国債発行計画の見直しを好感し、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まったほか、下旬に日米通商交渉で合意に至ると利上げ期待が高まり長期金利は1.6%近辺へ上昇しました。

国内社債市場では、期初から2月にかけて社債スプレッドは横ばい圏で推移しました。金利のボラティリティ(変動性)上昇が社債スプレッド拡大要因となりましたが、日本の緩和的な金融環境の継続や信用力の改善傾向が社債スプレッド縮小要因となり、拡大要因と縮小要因が拮抗しました。

3月以降は、社債スプレッドは拡大に転じました。国債金利の上昇や米国の関税政策の不透明感により、投資家のリスクセンチメント(心理)が悪化しました。ただし、総じて堅調な企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)や、社債市場における需給バランスの維持から、社債スプレッドの拡大幅は限定的にとどまりました。

5月以降は緩和的な金融環境の継続や底堅い信用力、米関税政策の緩和方向での見直しにより

投資家心理が改善し、社債スプレッドの拡大ペースは鈍化し、6月には若干の縮小に転じました。

ポートフォリオについて（2024年7月24日から2025年7月23日まで）

当ファンド

主要投資対象である、「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入れ替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について（2024年7月24日から2025年7月23日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年7月24日から2025年7月23日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第2期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	358

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である、「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。C P I コア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+ 2 % 程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利には上昇圧力がかかる見通しです。

国内社債市場では、社債スプレッドは横ばい圏での推移を見込んでいます。当面緩和的な金融環境が継続することや、健全なバランスシートを背景に減益企業の増加が予想されるものの、格下げが散見される事態は避けられると想定しています。また、米関税政策は市場動向に合わせて適宜見直されることも想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

なお、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

運用担当者に係る事項について（2025年4月1日現在）

運用担当部署の概要

運用部円債アクティブグループ

ファンドマネージャー数11名、平均運用経験年数15年

運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書（全体版）（以下、「運用報告書」）の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧くださいことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細（2024年7月24日から2025年7月23日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	4円	0.044%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,026円です。
（投 信 会 社）	(1)	(0.011)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.024)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.006)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	8	0.082	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月24日から2025年7月23日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千口 67,663	千円 67,641	千口 2,190	千円 2,182

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月24日から2025年7月23日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

F O F s 用 ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 1,999	百万円 299	% 15.0	百万円 2,054	百万円 300	% 14.6
スワップ取引	—	—	—	200	100	50.0

※平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ジャパン・クレジット・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月24日から2025年7月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月23日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千口 31, 813	千口 97, 286	千円 97, 354

※ジャパン・クレジット・マザーファンドの期末の受益権総口数は3, 093, 779, 976口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月23日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千円 97, 354	% 99. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71	0. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	97, 426	100. 0

※ジャパン・クレジット・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(844, 759千円)の投資信託財産総額(3, 297, 518千円)に対する比率は25. 6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146. 48円、1ユーロ=172. 01円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 7 月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	97,426,210円
コール・ローン等	50,020
ジャパン・クレジット・マザーファンド(評価額)	97,354,659
未 収 入 金	21,531
(B) 負 債	21,499
未 払 信 託 報 酬	18,558
そ の 他 未 払 費 用	2,941
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	97,404,711
元 本	96,992,442
次 期 繰 越 損 益 金	412,269
(D) 受 益 権 総 口 数	96,992,442口
1 万口当たり基準価額 (C/D)	10,043円

※当期における期首元本額31,732,728円、期中追加設定元本額67,511,564円、期中一部解約元本額2,251,850円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年 7 月24日 至2025年 7 月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5円
受 取 利 息	5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	285,311
売 買 損 益	290,205
売 買 損	△ 4,894
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,998
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	251,318
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	40,224
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	120,727
(配 当 等 相 当 額)	(871,511)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 750,784)
(G) 合 計 (D + E + F)	412,269
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	412,269
追 加 信 託 差 損 益 金	120,727
(配 当 等 相 当 額)	(1,032,284)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 911,557)
分 配 準 備 積 立 金	2,445,289
繰 越 損 益 金	△2,153,747

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,142,930円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,032,284
(d) 分配準備積立金	302,359
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,477,573
1 万口当たり当期分配対象額	358.54
(f) 分配金	0
1 万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

第3期（2024年7月24日から2025年7月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2022年7月12日）
運用方針	■主として、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、運用の効率化を図るため、市場見通しに応じて債券先物取引やクレジット・デフォルト・スワップ取引等を利用する場合があります。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率			
(設 定 日) 2022年7月12日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 3,000
1期(2023年7月24日)	9,921	△0.8	88.7	△29.9	2,975
2期(2024年7月23日)	9,936	0.2	89.5	△28.5	3,009
3期(2025年7月23日)	10,007	0.7	83.1	—	3,096

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

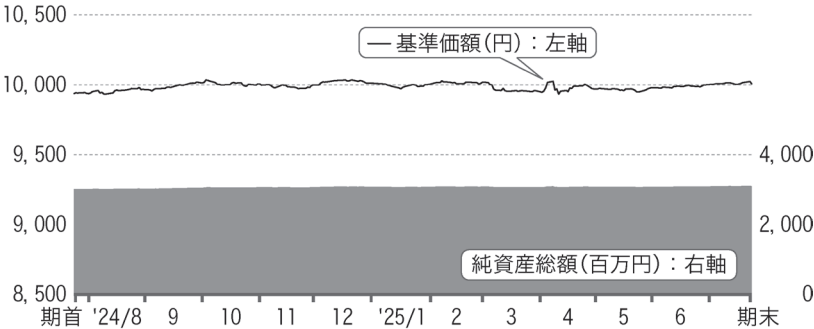
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (買建-売建)
		騰落率		
(期 首) 2024年 7 月23日	円	%	%	%
	9,936	—	89.5	△28.5
7 月末	9,936	0.0	88.2	△28.4
8 月末	9,965	0.3	86.8	△23.9
9 月末	10,014	0.8	86.0	—
10 月末	10,006	0.7	91.3	—
11 月末	10,000	0.6	89.8	—
12 月末	10,013	0.8	90.8	△15.8
2025年 1 月末	10,006	0.7	86.2	—
2 月末	10,020	0.8	88.3	—
3 月末	9,950	0.1	88.8	△44.5
4 月末	9,968	0.3	87.4	△39.2
5 月末	9,979	0.4	87.5	△12.2
6 月末	10,002	0.7	90.9	△31.5
(期 末) 2025年 7 月23日	10,007	0.7	83.1	—

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年 7 月24日から2025年 7 月23日まで)

基準価額等の推移



期 首	9,936円
期 末	10,007円
騰 落 率	+0.7%

▶ 基準価額の主な変動要因(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

当ファンドは、日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因	・ 利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと
下落要因	・ 日銀が利上げや国債買い入れの減額などの金融政策修正を段階的に進めていることから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

日本の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。社債スプレッドは拡大しました。

日銀による追加利上げや国債買い入れ減額への警戒が続く中で、期初から7月末にかけて金利は一進一退の推移が続きました。実際に7月末の金融政策決定会合では日銀は3月のマイナス金利解除に続く利上げを決定しました。しかし、8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言が続ぎ、国内金利は再び上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、金利の上昇が続きました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

6月には、経済指標の悪化をきっかけに米国金利が低下したことや、財務省による国債発行計画の見直しを好感し、長期金利は上昇幅をやや縮小しました。7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まったほか、下旬に日米通商交渉で合意に至ると利上げ期待が高まり長期金利は1.6%近辺へ上昇しました。

国内社債市場では、期初から2月にかけて社債スプレッドは横ばい圏で推移しました。金利のボラティリティ（変動性）上昇が社債スプレッド拡大要因となりましたが、日本の緩和的な金融環境の継続や信用力の改善傾向が社債スプレッド縮小要因となり、拡大要因と縮小要因が拮抗しました。

3月以降は、社債スプレッドは拡大に転じました。国債金利の上昇や米国の関税政策の不透明感により、投資家のリスクセンチメント（心理）が悪化しました。ただし、総じて堅調な企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）や、社債市場における需給バランスの維持から、社債スプレッドの拡大幅は限定的にとどまりました。

5月以降は緩和的な金融環境の継続や底堅い信用力、米関税政策の緩和方向での見直しにより投資家心理が改善し、社債スプレッドの拡大ペースは鈍化し、6月には若干の縮小に転じました。

▶ ポートフォリオについて (2024年7月24日から2025年7月23日まで)

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入れ替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年7月24日から2025年7月23日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利には上昇圧力がかかる見通しです。

国内社債市場では、社債スプレッドは横ばい圏での推移を見込んでいます。当面緩和的な金融環境が継続することや、健全なバランスシートを背景に減益企業の増加が予想されるものの、格下げが散見される事態は避けられると想定しています。また、米関税政策は市場動向に合わせて適宜見直されることも想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年 7 月24日から2025年 7 月23日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0. 021% (0. 021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (1)	0. 011 (0. 005) (0. 005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	3	0. 032	

期中の平均基準価額は9, 988円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年 7 月24日から2025年 7 月23日まで)

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
国	内	国 債 証 券	千円 600, 393	千円 —
		地 方 債 証 券	100, 000	100, 246
		社 債 証 券	1, 299, 164	1, 291, 625
外 国	ア メ リ カ	社 債 証 券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 991
		ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ
		そ の 他	—	3, 049

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2)先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 10,259	百万円 11,118
外国	債券先物取引	—	—	8,782	8,755

※金額は受渡し代金。
※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(3)スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期
	取 引 契 約 金 額
クレジット・デフォルト・スワップ	百万円 200

■ 利害関係人との取引状況等(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 1,999	百万円 299	% 15.0	百万円 2,054	百万円 300	% 14.6
スワップ取引	—	—	—	200	100	50.0

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月24日から2025年7月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月23日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	600,000	599,450	19.4	—	—	—	19.4
	(600,000)	(599,450)	(19.4)	(—)	(—)	(—)	(19.4)
普 通 社 債 券	1,400,000	1,374,219	44.4	—	38.0	—	6.4
	(1,400,000)	(1,374,219)	(44.4)	(—)	(38.0)	(—)	(6.4)
合 計	2,000,000	1,973,669	63.7	—	38.0	—	25.8
	(2,000,000)	(1,973,669)	(63.7)	(—)	(38.0)	(—)	(25.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B) 外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 4,100	千アメリカ・ドル 4,095	千円 599,842	% 19.4	% —	% 14.4	% 4.9	% —
合 計	—	—	599,842	19.4	—	14.4	4.9	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	469 2年国債	0.7000	100,000	99,932	2027/02/01
	471 2年国債	0.9000	100,000	100,208	2027/04/01
	472 2年国債	0.7000	100,000	99,834	2027/05/01
	473 2年国債	0.8000	100,000	99,972	2027/06/01
	474 2年国債	0.7000	200,000	199,504	2027/07/01
小 計		—	600,000	599,450	—
普 通 社 債 券	32 沖縄電力	0.2200	100,000	99,882	2025/10/24
	19 キリンホールディングス	0.0900	100,000	99,288	2026/06/03
	13 日本航空	1.6340	100,000	93,463	2034/05/23
	1 東北電力劣後FR	1.5450	100,000	99,815	2057/09/14
	1芙蓉総合リース劣FR	1.8490	100,000	99,647	2057/12/14
	4 大和ハウス劣FR	1.2700	100,000	97,284	2059/09/25
	4 東京センチュリー劣FR	1.9290	100,000	99,154	2059/12/10
	3 東急不動産劣FR	2.2080	100,000	100,063	2060/03/12
	3 東京建物劣FR	1.1300	100,000	92,363	2061/02/10
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	100,000	94,343	2064/06/13
	4 損保ジヤパン劣FR	2.5000	100,000	99,815	2083/02/13
	15三井住友FG劣FR	1.8440	100,000	99,596	— (※)
	3 大和証券G 劣FR	2.1990	100,000	99,456	— (※)
	4 野村HD劣後FR	2.4370	100,000	100,045	— (※)
小 計		—	1,400,000	1,374,219	—
合 計		—	2,000,000	1,973,669	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(B)外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.7500	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 875	千円 128,293	2051/01/21
	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	6.0700	1,000	1,042	152,677	2028/07/12
	ASAHI MUTUAL LIFE INSURA	社債券	6.9000	1,000	1,028	150,607	－ (※)
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	社債券	6.8000	1,100	1,148	168,264	－ (※)
	小 計			4,100	4,095	599,842	－
合 計				－	－	599,842	－

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

■ 投資信託財産の構成

(2025年 7 月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2, 573, 512	% 78. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	724, 006	22. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 297, 518	100. 0

※期末における外貨建資産(844, 759千円)の投資信託財産総額(3, 297, 518千円)に対する比率は25. 6%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
 アメリカ・ドル=146. 48円、1 ユーロ=172. 01円です。

■ 特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2024年 7 月24 日から2025年 7 月23日）に該当した取引は、クレジット・デフォルト・スワップ取引が 4 件あり、該当取引については当該監査法人から調査報告書を受領しました。

なお、クレジット・デフォルト・スワップ取引については、プロテクション買付／売付もしくは決済、当該取引年月日、取引の相手方の名称、銘柄名、通貨、取引予定終了日、取引価格について調査を委託しました。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 7 月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 133, 935, 446円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	339, 194, 241
公 社 債 (評 価 額)	2, 573, 512, 578
未 収 入 金	1, 185, 697, 567
未 収 利 息	12, 942, 283
前 払 費 用	647, 286
差 入 委 託 証 拠 金	21, 941, 491
(B) 負 債	1, 037, 864, 681
未 払 金	1, 037, 271, 092
未 払 解 約 金	593, 589
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 096, 070, 765
元 本	3, 093, 779, 976
次 期 繰 越 損 益 金	2, 290, 789
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 093, 779, 976口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 007円

※当期における期首元本額3, 029, 462, 375円、期中追加設定元本額67, 663, 198円、期中一部解約元本額3, 345, 597円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SIMM・ジャパン・クレジット・ファンド<適格機関投資家限定> 2, 996, 493, 417円
FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド (適格機関投資家専用) 97, 286, 559円

※上記表中の受益権総口数および1 万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第7 号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年 4 月 1 日)

■ 損益の状況

(自2024年 7 月24日 至2025年 7 月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	91, 212, 315円
受 取 利 息	88, 380, 493
そ の 他 収 益	2, 954, 043
支 払 利 息	△ 122, 221
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 65, 826, 230
売 買 益	178, 141, 577
売 買 損	△243, 967, 807
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 3, 285, 964
取 引 益	50, 180, 185
取 引 損	△ 53, 466, 149
(D) そ の 他 費 用 等	△ 330, 475
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	21, 769, 646
(F) 前期繰越損益金	△ 19, 466, 094
(G) 解約差損益金	9, 369
(H) 追加信託差損益金	△ 22, 132
(I) 合 計 (E + F + G + H)	2, 290, 789
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2, 290, 789

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

第34作成期（2025年11月6日から2026年5月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年5月29日）
運用方針	・主として、米ドル建投資適格社債※等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。ただし、米ドル建て投資適格社債を対象としたE T F（上場投資信託）、国債および政府機関債等へ投資を行うことがあります。 ※投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、B B B格相当以上の社債とします。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

コーポレート・ボンド・インカムザーフンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
175期 (2023年12月 5 日)	25,359		1.4	97.6	—	49,453
176期 (2024年 1 月 5 日)	25,514		0.6	96.4	—	49,905
177期 (2024年 2 月 5 日)	26,218		2.8	96.3	—	52,171
178期 (2024年 3 月 5 日)	26,293		0.3	95.7	—	52,810
179期 (2024年 4 月 5 日)	26,501		0.8	95.0	△1.6	54,361
180期 (2024年 5 月 7 日)	26,906		1.5	95.1	△1.6	54,544
181期 (2024年 6 月 5 日)	27,389		1.8	94.9	—	54,752
182期 (2024年 7 月 5 日)	28,468		3.9	91.8	—	58,123
183期 (2024年 8 月 5 日)	26,559		△6.7	96.0	—	53,695
184期 (2024年 9 月 5 日)	26,514		△0.2	95.9	—	53,386
185期 (2024年10月 7 日)	27,287		2.9	94.1	—	57,614
186期 (2024年11月 5 日)	27,563		1.0	97.4	△1.1	57,148
187期 (2024年12月 5 日)	27,560		△0.0	98.2	△1.5	56,465
188期 (2025年 1 月 6 日)	28,376		3.0	97.5	△9.9	58,167
189期 (2025年 2 月 5 日)	27,942		△1.5	95.2	△4.0	56,313
190期 (2025年 3 月 5 日)	27,612		△1.2	97.3	△3.1	55,645
191期 (2025年 4 月 7 日)	26,998		△2.2	95.3	—	55,062
192期 (2025年 5 月 7 日)	26,383		△2.3	96.0	—	53,616
193期 (2025年 6 月 5 日)	26,569		0.7	94.3	—	53,872
194期 (2025年 7 月 7 日)	27,144		2.2	95.3	—	55,090
195期 (2025年 8 月 5 日)	27,953		3.0	97.0	—	56,369
196期 (2025年 9 月 5 日)	28,414		1.6	96.8	—	56,763
197期 (2025年10月 6 日)	28,933		1.8	96.5	—	57,501
198期 (2025年11月 5 日)	29,668		2.5	96.8	—	58,130
199期 (2025年12月 5 日)	30,168		1.7	96.3	—	57,489
200期 (2026年 1 月 5 日)	30,617		1.5	95.8	—	58,241
201期 (2026年 2 月 5 日)	30,552		△0.2	96.6	—	57,590
202期 (2026年 3 月 5 日)	30,862		1.0	96.5	—	57,306
203期 (2026年 4 月 6 日)	31,037		0.6	97.2	—	57,005
204期 (2026年 5 月 7 日)	30,599		△1.4	97.2	—	55,814

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	公 組 入 社 比	債 率
			騰 落 率		
第199期	(期 首) 2025年11月 5 日	円	%		%
		29,668	—		96.8
	11月末	30,586	3.1		96.0
第200期	(期 末) 2025年12月 5 日	30,168	1.7		96.3
	(期 首) 2025年12月 5 日	30,168	—		96.3
	12月末	30,591	1.4		96.1
第201期	(期 末) 2026年 1 月 5 日	30,617	1.5		95.8
	(期 首) 2026年 1 月 5 日	30,617	—		95.8
	1 月末	29,994	△2.0		96.4
第202期	(期 末) 2026年 2 月 5 日	30,552	△0.2		96.6
	(期 首) 2026年 2 月 5 日	30,552	—		96.6
	2 月末	30,787	0.8		96.4
第203期	(期 末) 2026年 3 月 5 日	30,862	1.0		96.5
	(期 首) 2026年 3 月 5 日	30,862	—		96.5
	3 月末	30,912	0.2		97.4
第204期	(期 末) 2026年 4 月 6 日	31,037	0.6		97.2
	(期 首) 2026年 4 月 6 日	31,037	—		97.2
	4 月末	31,187	0.5		97.2
	(期 末) 2026年 5 月 7 日	30,599	△1.4		97.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年11月6日から2026年5月7日まで）

基準価額等の推移



作成期首	29,668円
作成期末	30,599円
騰落率	+3.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年11月6日から2026年5月7日まで）

当ファンドは、主として米ドル建て投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ 社債の金利収入 ・ 日本の財政に対する不透明感などを背景に、為替が円安基調で推移したこと
下落要因	・ インフレ懸念から米国債利回りが上昇し、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2025年11月6日から2026年5月7日まで）

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は小幅に縮小しましたが、米国10年国債利回りが上昇したことで、社債利回りは上昇しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは、F R B（米連邦準備制度理事会）による年後半の利下げ期待の高まりなどを背景に、2026年2月には低下しました。しかし、3月以降は、中東情勢が緊迫化するなか、原油価格の上昇によるインフレ懸念から、上昇基調で推移しました。

社債スプレッドは、小幅に縮小しました。中東情勢の緊迫化などから市場のセンチメント（心理）が悪化し、スプレッドが拡大する局面がありましたが、4月以降は、市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。

為替市場

為替相場は、日本の財政に対する不透明感や中東情勢の緊迫化に対する懸念などを背景に、円安基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年11月6日から2026年5月7日まで）

債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組み入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

業種別配分

業種別には、安定業種（消費・公益・通信）への配分を一貫して50%以上に維持しました。

格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、20%未満に抑制しています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは6年程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年11月6日から2026年5月7日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、中東問題の長期化が回避されればインフレ率上昇が一服し、F R Bの利下げ期待が再び高まると考えられます。ただし、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となるため、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル／円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て授信購入拡大、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などが円安材料と見込まれます。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年11月6日から2026年5月7日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2円 (2)	0.008% (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.008	

期中の平均基準価額は30,609円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年11月6日から2026年5月7日まで)

公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			30,739	45,836 (1,113)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年11月6日から2026年5月7日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年11月6日から2026年5月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

コーポレート・ボンド・インカムザーフアンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年 5 月 7 日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 351,388	千アメリカ・ドル 347,059	千円 54,273,112	% 97.2	% —	% 83.3	% 13.3	% 0.7
合 計	—	—	54,273,112	97.2	—	83.3	13.3	0.7

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	AT&T INC	社 債 券	5.3750	3,000	3,039	475,360	2035/08/15
	AT&T INC	社 債 券	4.9000	3,000	2,923	457,219	2035/11/01
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社 債 券	3.1000	500	461	72,224	2032/03/15
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社 債 券	4.9000	500	506	79,256	2032/12/15
	PUBLIC SERVICE ENTERPRIS	社 債 券	5.4500	1,000	1,024	160,184	2034/04/01
	PUBLIC SERVICE ENTERPRIS	社 債 券	4.8500	1,000	997	156,042	2034/08/01
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社 債 券	5.0500	700	708	110,834	2035/03/01
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社 債 券	4.9000	1,000	998	156,204	2035/08/15
	PUBLIC SERVICE	社 債 券	2.4500	2,000	1,871	292,605	2030/01/15
	PUBLIC SERVICE OKLAHOMA	社 債 券	5.2000	1,000	1,002	156,770	2035/01/15
	PUBLIC SERVICE OKLAHOMA	社 債 券	5.4500	2,000	2,025	316,700	2036/01/15
	DUKE ENERGY CAROLINAS	社 債 券	2.5500	1,500	1,375	215,079	2031/04/15
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社 債 券	2.4000	2,000	1,789	279,885	2031/12/15
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社 債 券	5.8750	500	531	83,164	2033/11/15
	DUKE ENERGY PROGRESS LLC	社 債 券	5.0500	1,000	1,007	157,479	2035/03/15
	DUKE ENERGY PROG	社 債 券	3.4500	2,000	1,960	306,545	2029/03/15
	DUKE ENERGY CAR	社 債 券	2.4500	2,000	1,868	292,271	2030/02/01
	DUKE ENERGY PROG	社 債 券	2.0000	2,000	1,772	277,202	2031/08/15
	ALABAMA POWER CO	社 債 券	5.8500	500	530	83,002	2033/11/15
	SOUTHERN CO GAS CAPITAL	社 債 券	4.9500	600	595	93,084	2034/09/15
	SOUTHERN CO GAS CAPITAL	社 債 券	5.1000	1,500	1,491	233,183	2035/09/15
	IBM CORP	社 債 券	4.4000	1,000	979	153,241	2032/07/27
	IBM CORP	社 債 券	4.5000	1,000	1,004	157,008	2028/02/06
	IBM CORP	社 債 券	4.7500	2,000	1,996	312,134	2033/02/06

コーポレート・ボンド・インカムザーフアンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	IBM INTERNAT CAPITAL	社 債 券	5.2500	2,000	1,852	289,631	2044/02/05
	IBM CORP	社 債 券	5.0000	2,000	2,023	316,356	2032/02/10
	IBM CORP	社 債 券	5.2000	1,300	1,310	204,908	2035/02/10
	IBM CORP	社 債 券	4.9500	2,000	1,962	306,833	2036/02/03
	GENERAL ELECTRIC CO	社 債 券	4.9000	3,000	3,011	471,002	2036/01/29
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	社 債 券	4.3500	1,000	975	152,550	2035/11/03
	NESTLE HOLDINGS INC	社 債 券	1.8750	3,000	2,659	415,822	2031/09/14
	NESTLE HOLDINGS INC	社 債 券	4.3000	1,000	992	155,191	2032/10/01
	MCDONALD'S CORP	社 債 券	4.9500	1,000	998	156,203	2035/03/03
	CARGILL INC	社 債 券	5.1250	500	513	80,270	2032/10/11
	CARGILL INC	社 債 券	4.7500	600	600	93,840	2033/04/24
	CARGILL INC	社 債 券	5.1250	3,000	3,057	478,208	2035/02/11
	EATON CORP	社 債 券	4.1500	500	486	76,139	2033/03/15
	UNION PACIFIC CORP	社 債 券	5.1000	3,000	3,072	480,465	2035/02/20
	UNION PAC CORP	社 債 券	3.7000	2,000	1,974	308,828	2029/03/01
	UNION PAC CORP	社 債 券	2.3750	1,000	910	142,363	2031/05/20
	WALMART INC	社 債 券	4.9000	1,600	1,627	254,581	2035/04/28
	WALMART INC	社 債 券	4.7500	3,000	2,995	468,487	2036/04/30
	EMD FINANCE LLC	社 債 券	5.0000	1,000	993	155,316	2035/10/15
	WILLIAMS COMPANIES INC	社 債 券	5.1500	1,000	1,004	157,136	2034/03/15
	WILLIAMS COMPANIES INC	社 債 券	5.6000	500	515	80,589	2035/03/15
	WILLIAMS COMPANIES INC	社 債 券	5.3000	500	503	78,684	2035/09/30
	WILLIAMS COMPANIES INC	社 債 券	5.1500	1,000	990	154,903	2036/03/15
	JOHN DEERE CAP	社 債 券	2.4500	3,500	3,287	514,172	2030/01/09
	METROPOLITAN EDISON CO	社 債 券	5.2000	1,000	1,014	158,583	2028/04/01
	FIRSTENERGY TRANSMISSION	社 債 券	5.0000	1,000	994	155,447	2035/01/15
	JERSEY CENTRAL PWR & LT	社 債 券	5.1000	500	501	78,448	2035/01/15
	JERSEY CENTRAL PWR & LT	社 債 券	5.1500	1,000	1,001	156,645	2036/01/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	2.9500	2,000	1,839	287,736	2032/03/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	5.7500	1,000	1,056	165,156	2031/02/01
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	5.9000	492	529	82,854	2033/11/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社 債 券	5.5000	1,000	998	156,154	2044/02/22
	PFIZER INC	社 債 券	4.8750	1,000	994	155,577	2035/11/15
	PFIZER INC	社 債 券	2.6250	2,500	2,348	367,332	2030/04/01
	PFIZER INC	社 債 券	1.7000	2,000	1,806	282,566	2030/05/28
	PFIZER INC	社 債 券	1.7500	1,500	1,318	206,114	2031/08/18
	TAMPA ELECTRIC CO	社 債 券	4.9000	2,000	2,029	317,316	2029/03/01
	KROGER CO	社 債 券	5.0000	1,000	994	155,519	2034/09/15
	HOME DEPOT INC	社 債 券	3.2500	2,000	1,874	293,196	2032/04/15
	HOME DEPOT INC	社 債 券	4.6500	3,000	2,941	460,005	2035/09/15
	CISCO SYSTEMS INC	社 債 券	4.9500	2,000	2,046	320,022	2032/02/24
	AMERICAN TOWER CORP	社 債 券	5.4500	3,200	3,274	512,040	2034/02/15

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	AMERICAN TOWER CORP	社 債 券	5.4000	1,000	1,019	159,495	2035/01/31
	COMMONWEALTH EDISON CO	社 債 券	3.1500	1,000	931	145,616	2032/03/15
	BALTIMORE GAS & ELECTRIC	社 債 券	5.4500	800	821	128,511	2035/06/01
	ATLANTIC CITY EL	社 債 券	4.0000	1,000	993	155,377	2028/10/15
	REPUBLIC SERVICES INC	社 債 券	5.0000	1,200	1,224	191,472	2033/12/15
	ENTERPRISE PRODUCTS OPER	社 債 券	5.2000	5,000	5,064	791,916	2036/01/15
	PLAINS ALL AMER PIPELINE	社 債 券	5.7000	1,000	1,028	160,833	2034/09/15
	CATERPILLAR INC	社 債 券	5.2000	2,500	2,573	402,490	2035/05/15
	CATERPILLAR INC	社 債 券	2.6000	1,000	950	148,587	2029/09/19
	CATERPILLAR INC	社 債 券	2.6000	1,000	942	147,339	2030/04/09
	RALPH LAUREN	社 債 券	2.9500	3,500	3,307	517,265	2030/06/15
	GILEAD SCIENCES INC	社 債 券	5.2500	3,000	3,115	487,126	2033/10/15
	GILEAD SCIENCES INC	社 債 券	4.8000	300	305	47,783	2029/11/15
	GILEAD SCIENCES INC	社 債 券	5.1000	2,000	2,026	316,950	2035/06/15
	GILEAD SCIENCES	社 債 券	1.6500	4,500	4,017	628,215	2030/10/01
	COMCAST CORP	社 債 券	4.6500	1,000	991	155,050	2033/02/15
	COMCAST CORP	社 債 券	5.3000	5,000	5,086	795,379	2034/06/01
	ENERGY TRANSFER LP	社 債 券	5.6000	1,000	1,026	160,486	2034/09/01
	ENERGY TRANSFER LP	社 債 券	5.7000	2,000	2,063	322,696	2035/04/01
	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	社 債 券	6.4500	2,000	2,119	331,447	2030/11/16
	BMW US CAPITAL LLC	社 債 券	5.1500	2,000	2,019	315,815	2033/08/11
	TOTAL CAP INTL	社 債 券	2.8290	1,500	1,426	223,094	2030/01/10
	UNILEVER CAPITAL	社 債 券	1.7500	2,000	1,758	275,069	2031/08/12
	GLAXOSMITHKLINE	社 債 券	3.3750	1,000	976	152,661	2029/06/01
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社 債 券	2.2500	1,500	1,356	212,065	2031/05/28
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社 債 券	4.6000	2,000	1,957	306,182	2036/03/02
	ROCHE HOLDINGS INC	社 債 券	4.2030	400	399	62,522	2029/09/09
	ABBVIE INC	社 債 券	5.2000	250	255	39,939	2035/03/15
	ABBVIE INC	社 債 券	4.7500	2,000	1,968	307,758	2036/03/15
	ABBOTT LABS	社 債 券	1.4000	1,000	891	139,372	2030/06/30
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.0000	1,000	1,014	158,595	2032/07/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.0500	1,000	1,013	158,548	2033/02/28
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社 債 券	5.2500	1,000	916	143,256	2053/02/28
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	2.5500	2,014	1,836	287,189	2031/03/21
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	5.0500	1,000	1,015	158,781	2033/05/09
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	5.5000	600	569	89,126	2054/02/23
	VERIZON COMMUNICATIONS	社 債 券	5.0000	1,500	1,470	229,960	2036/01/15
	PACKAGING CORP OF AMERIC	社 債 券	5.7000	2,000	2,091	327,062	2033/12/01
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社 債 券	5.4040	4,500	4,460	697,566	2043/08/10
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社 債 券	4.7940	1,000	990	154,827	2035/10/07
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社 債 券	4.9020	2,000	1,989	311,171	2036/02/12
	THERMO FISHER	社 債 券	1.7500	1,000	943	147,571	2028/10/15

コーポレート・ボンド・インカムザーフアンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	THERMO FISHER	社 債 券	2. 0000	2, 000	1, 771	276, 992	2031/10/15
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	社 債 券	5. 2500	1, 000	965	151, 005	2038/02/27
	3M COMPANY	社 債 券	5. 1500	1, 000	1, 016	158, 891	2035/03/15
	GENERAL MOTORS FINL CO	社 債 券	5. 4500	1, 000	1, 003	156, 938	2034/09/06
	GENERAL MOTORS FINL CO	社 債 券	5. 4500	1, 000	998	156, 170	2036/01/08
	COCA-COLA CO/THE	社 債 券	5. 0000	2, 000	2, 066	323, 206	2034/05/13
	COCA-COLA CO/THE	社 債 券	4. 6500	3, 500	3, 532	552, 414	2034/08/14
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社 債 券	3. 2500	1, 100	1, 039	162, 538	2032/08/15
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社 債 券	4. 6000	2, 000	2, 034	318, 167	2033/03/01
	ELI LILLY & CO	社 債 券	4. 7000	500	499	78, 147	2034/02/09
	ELI LILLY & CO	社 債 券	5. 1000	3, 000	3, 071	480, 268	2035/02/12
	ELI LILLY & CO	社 債 券	4. 9000	700	703	109, 950	2035/10/15
	MERCK & CO INC	社 債 券	2. 1500	1, 500	1, 332	208, 316	2031/12/10
	MERCK & CO INC	社 債 券	4. 5000	300	299	46, 773	2033/05/17
	MERCK & CO INC	社 債 券	4. 9500	1, 000	1, 003	156, 942	2035/09/15
	MERCK & CO INC	社 債 券	4. 7500	1, 000	985	154, 128	2035/12/04
	PEPSICO INC	社 債 券	1. 9500	500	442	69, 190	2031/10/21
	PEPSICO INC	社 債 券	3. 9000	2, 000	1, 949	304, 890	2032/07/18
	PEPSICO INC	社 債 券	4. 4500	400	402	62, 911	2033/02/15
	PEPSICO INC	社 債 券	4. 6500	1, 500	1, 314	205, 595	2053/02/15
	PEPSICO INC	社 債 券	5. 0000	1, 300	1, 318	206, 251	2035/02/07
	DAIICHI KASEI CORP	社 債 券	5. 1250	3, 000	3, 053	477, 565	2034/07/17
	DAIICHI KASEI CORP	社 債 券	5. 1250	2, 000	2, 035	318, 377	2034/07/17
	MONDELEZ INTERNATIONAL	社 債 券	4. 7500	1, 000	986	154, 228	2034/08/28
	APPLE INC	社 債 券	3. 3500	1, 000	955	149, 361	2032/08/08
	ENBRIDGE INC	社 債 券	5. 5500	500	514	80, 392	2035/06/20
	DELL INT LLC / EMC CORP	社 債 券	4. 8500	500	490	76, 644	2035/02/01
	NETFLIX INC	社 債 券	4. 9000	3, 600	3, 629	567, 522	2034/08/15
	NETFLIX INC	社 債 券	5. 4000	700	679	106, 218	2054/08/15
	PHILIP MORRIS INTL INC	社 債 券	5. 3750	2, 000	2, 067	323, 318	2033/02/15
	PHILIP MORRIS INTL INC	社 債 券	4. 9000	1, 000	998	156, 195	2034/11/01
	PHILIP MORRIS INTL INC	社 債 券	4. 6250	1, 000	970	151, 763	2035/10/29
	AMGEN INC	社 債 券	4. 8500	2, 000	1, 966	307, 536	2036/02/19
	QUALCOMM INC	社 債 券	5. 0000	1, 800	1, 811	283, 316	2035/05/20
	TEXAS INSTRUMENTS INC	社 債 券	4. 9000	300	307	48, 079	2033/03/14
	TEXAS INSTRUMENTS INC	社 債 券	5. 1000	1, 500	1, 526	238, 724	2035/05/23
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社 債 券	5. 0500	1, 300	1, 329	207, 849	2033/09/15
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社 債 券	4. 8500	1, 000	1, 019	159, 468	2032/01/15
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社 債 券	5. 0000	3, 000	3, 029	473, 817	2035/01/15
	EXXON MOBIL CORP	社 債 券	3. 4820	1, 500	1, 461	228, 555	2030/03/19
	CON EDISON CO OF NY INC	社 債 券	5. 5000	500	522	81, 712	2034/03/15
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社 債 券	4. 2500	500	500	78, 283	2028/03/30

コーポレート・ボンド・インカムザーフアンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社 債 券	4.5000	1,500	1,490	233,061	2033/03/30
	AMAZON.COM INC	社 債 券	3.6000	500	477	74,616	2032/04/13
	AMAZON.COM INC	社 債 券	4.7000	2,000	2,024	316,556	2032/12/01
	AMAZON.COM INC	社 債 券	4.6500	3,000	2,933	458,772	2035/11/20
	T-MOBILE USA INC	社 債 券	5.1500	500	504	78,922	2034/04/15
	T-MOBILE USA INC	社 債 券	4.7000	3,000	2,915	455,853	2035/01/15
	T-MOBILE USA INC	社 債 券	4.9500	1,000	983	153,754	2035/11/15
	T-MOBILE USA INC	社 債 券	5.0000	800	788	123,292	2036/02/15
	CARRIER GLOBAL CORP	社 債 券	5.9000	332	352	55,122	2034/03/15
	SALESFORCE.COM INC	社 債 券	1.9500	3,000	2,622	410,098	2031/07/15
	AMPHENOL CORP	社 債 券	5.2500	4,000	4,106	642,102	2034/04/05
	AMPHENOL CORP	社 債 券	5.0000	700	704	110,105	2035/01/15
	WASTE CONNECTIONS INC	社 債 券	5.0000	2,000	2,019	315,846	2034/03/01
	TOTALENERGIES CAPITAL SA	社 債 券	5.1500	800	821	128,439	2034/04/05
	TOTALENERGIES CAPITAL SA	社 債 券	4.7240	1,000	998	156,081	2034/09/10
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社 債 券	5.0000	1,000	992	155,128	2034/01/11
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社 債 券	5.1250	3,000	2,989	467,455	2034/08/01
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社 債 券	5.4500	2,000	2,028	317,282	2035/04/01
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社 債 券	5.3750	500	506	79,194	2034/01/18
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社 債 券	5.3750	500	506	79,197	2034/06/25
	BROADCOM INC	社 債 券	5.2000	1,000	1,027	160,656	2032/04/15
	BROADCOM INC	社 債 券	4.8000	3,000	2,942	460,165	2036/02/15
	BROADCOM INC	社 債 券	4.9500	2,500	2,481	388,131	2036/01/15
	ADVANCED MICRO DEVICES	社 債 券	3.9240	2,000	1,957	306,057	2032/06/01
	DTE ELECTRIC CO	社 債 券	4.8500	2,000	1,968	307,824	2036/03/01
	META PLATFORMS INC	社 債 券	4.8750	1,500	1,469	229,773	2035/11/15
	KENVUE INC	社 債 券	5.1000	4,000	3,834	599,567	2043/03/22
	EIDP INC	社 債 券	4.8000	1,200	1,191	186,336	2033/05/15
	BOOZ ALLEN HAMILTON INC	社 債 券	5.9500	1,000	1,012	158,261	2035/04/15
	INTUIT INC	社 債 券	5.2000	2,500	2,534	396,298	2033/09/15
	BIMBO BAKERIES USA INC	社 債 券	5.3750	1,000	1,004	157,011	2036/01/09
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	社 債 券	5.2000	2,000	2,012	314,771	2034/09/15
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	社 債 券	5.5000	500	512	80,173	2035/02/19
	STRYKER CORP	社 債 券	4.6250	1,600	1,572	245,921	2034/09/11
	AMEREN CORP	社 債 券	5.0000	1,000	983	153,809	2036/05/15
	KLA CORP	社 債 券	4.7000	2,000	1,993	311,687	2034/02/01
	KLA CORP	社 債 券	4.9500	1,200	1,088	170,254	2052/07/15
	ADOBE INC	社 債 券	4.9500	2,000	2,001	312,969	2034/04/04
	ARIZONA PUBLIC SERVICE	社 債 券	5.7000	1,000	1,039	162,574	2034/08/15
	PUGET SOUND ENERGY INC	社 債 券	5.3300	1,000	1,021	159,767	2034/06/15
	WHISTLER PIPELINE LLC	社 債 券	5.9500	500	513	80,294	2034/09/30
	D. R. HORTON INC	社 債 券	5.0000	6,000	5,975	934,508	2034/10/15

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	QUEST DIAGNOSTICS INC	社 債 券	5.0000	2,000	2,000	312,860	2034/12/15
	SONOCO PRODUCTS CO	社 債 券	5.0000	3,000	2,958	462,708	2034/09/01
	HUNTINGTON INGALLS INDUS	社 債 券	5.7490	1,000	1,040	162,677	2035/01/15
	CENCORA INC	社 債 券	5.1500	600	605	94,623	2035/02/15
	CENCORA INC	社 債 券	4.9000	2,000	1,962	306,958	2036/02/13
	COTERRA ENERGY INC	社 債 券	5.4000	1,400	1,421	222,259	2035/02/15
	NATIONAL FUEL GAS CO	社 債 券	5.9500	2,000	2,083	325,773	2035/03/15
	ROLLINS INC	社 債 券	5.2500	1,000	1,006	157,319	2035/02/24
	AUTONATION INC	社 債 券	5.8900	1,000	1,029	160,968	2035/03/15
	CSX CORP	社 債 券	4.1000	2,000	1,952	305,363	2032/11/15
	CSX CORP	社 債 券	5.2000	1,500	1,543	241,435	2033/11/15
	DIAGEO INVESTMENT CORP	社 債 券	5.6250	1,000	1,044	163,277	2035/04/15
	EXPEDIA GROUP INC	社 債 券	5.4000	1,000	997	155,993	2035/02/15
	HONEYWELL INTL	社 債 券	1.9500	1,500	1,365	213,531	2030/06/01
	HERSHEY COMPANY	社 債 券	4.9500	1,000	1,023	160,120	2032/02/24
	KELLOGG CO	社 債 券	5.2500	700	719	112,457	2033/03/01
	LOCKHEED MARTIN CORP	社 債 券	5.0000	2,000	2,025	316,725	2035/08/15
	MARS INC	社 債 券	4.7500	2,400	2,390	373,822	2033/04/20
	MARS INC	社 債 券	5.0000	1,000	1,016	158,943	2032/03/01
	MARS INC	社 債 券	5.2000	1,000	1,013	158,433	2035/03/01
	MCCORMICK & CO	社 債 券	4.7000	1,000	968	151,422	2034/10/15
	MARATHON PETROLEUM CORP	社 債 券	5.7000	3,000	3,097	484,457	2035/03/01
	TARGET CORP	社 債 券	4.4000	500	499	78,127	2033/01/15
	TARGET CORP	社 債 券	5.2500	3,000	3,071	480,385	2036/02/15
	TARGET CORP	社 債 券	3.3750	3,000	2,936	459,184	2029/04/15
	TARGET CORP	社 債 券	2.3500	1,500	1,399	218,926	2030/02/15
	TRANE TECH FIN LTD	社 債 券	5.1000	3,600	3,667	573,563	2034/06/13
	WASTE MANAGEMENT INC	社 債 券	4.6250	1,500	1,515	236,990	2030/02/15
	WASTE MANAGEMENT INC	社 債 券	4.8750	2,000	2,028	317,241	2034/02/15
	PUB SVC OKLAHOMA	社 債 券	2.2000	1,000	883	138,144	2031/08/15
小	計		—	351,388	347,059	54,273,112	—
合	計		—	—	—	54,273,112	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 5 月 7 日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	54, 273, 112	97. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 634, 679	2. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	55, 907, 792	100. 0

※作成期末における外貨建資産（55, 403, 998千円）の投資信託財産総額（55, 907, 792千円）に対する比率は99. 1％です。
※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝156. 38円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月 5 日) (2026年 1 月 5 日) (2026年 2 月 5 日) (2026年 3 月 5 日) (2026年 4 月 6 日) (2026年 5 月 7 日)

項 目	第 199 期 末	第 200 期 末	第 201 期 末	第 202 期 末	第 203 期 末	第 204 期 末
(A) 資 産	57, 517, 531, 385円	58, 241, 809, 946円	57, 590, 338, 243円	57, 468, 246, 609円	57, 062, 262, 482円	55, 907, 792, 841円
コール・ローン等	1, 194, 345, 585	1, 385, 069, 077	882, 703, 995	1, 286, 071, 504	777, 006, 474	717, 685, 616
公 社 債(評価額)	55, 383, 075, 067	55, 768, 687, 688	55, 624, 649, 868	55, 322, 864, 489	55, 395, 232, 323	54, 273, 112, 948
未 収 利 息	612, 774, 691	755, 289, 480	750, 325, 125	526, 434, 980	549, 564, 555	582, 956, 445
差入委託証拠金	327, 336, 042	332, 763, 701	332, 659, 255	332, 875, 636	340, 459, 130	334, 037, 832
(B) 負 債	28, 010, 000	—	—	161, 255, 680	57, 000, 000	93, 000, 000
未 払 解 約 金	28, 010, 000	—	—	161, 255, 680	57, 000, 000	93, 000, 000
(C) 純資産総額(A－B)	57, 489, 521, 385	58, 241, 809, 946	57, 590, 338, 243	57, 306, 990, 929	57, 005, 262, 482	55, 814, 792, 841
元 本	19, 056, 412, 721	19, 022, 440, 995	18, 850, 191, 346	18, 568, 657, 285	18, 366, 979, 772	18, 240, 675, 926
次期繰越損益金	38, 433, 108, 664	39, 219, 368, 951	38, 740, 146, 897	38, 738, 333, 644	38, 638, 282, 710	37, 574, 116, 915
(D) 受 益 権 総 口 数	19, 056, 412, 721口	19, 022, 440, 995口	18, 850, 191, 346口	18, 568, 657, 285口	18, 366, 979, 772口	18, 240, 675, 926口
1万口当たり基準価額(C/D)	30, 168円	30, 617円	30, 552円	30, 862円	31, 037円	30, 599円

※当作成期における作成期首元本額19, 593, 809, 576円、作成期中追加設定元本額172, 267, 964円、作成期中一部解約元本額1, 525, 401, 614円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）	1, 566, 214, 579円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型）	7, 745, 648, 046円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型／1 年決算型）	1, 572, 377, 779円
コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型／1 年決算型）	4, 289, 354, 680円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド（成長投資型）	93, 995, 374円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型）	33, 417, 111円
SMAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）＜適格機関投資家限定＞	1, 457, 035, 902円
SMAM・年金コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジあり）＜適格機関投資家限定＞	125, 735, 669円
SMDAM・コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ60）2020-01＜適格機関投資家限定＞	1, 356, 896, 786円

※上記表中の受益権総口数および1 万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第7 号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

	〔自2025年11月6日〕 〔至2025年12月5日〕	〔自2025年12月6日〕 〔至2026年1月5日〕	〔自2026年1月6日〕 〔至2026年2月5日〕	〔自2026年2月6日〕 〔至2026年3月5日〕	〔自2026年3月6日〕 〔至2026年4月6日〕	〔自2026年4月7日〕 〔至2026年5月7日〕
項 目	第 199 期	第 200 期	第 201 期	第 202 期	第 203 期	第 204 期
(A) 配 当 等 収 益	211,421,942円	211,404,943円	209,739,304円	188,085,124円	225,590,891円	213,001,181円
受 取 利 息	201,829,675	210,446,341	208,912,883	187,338,524	224,745,684	212,198,617
そ の 他 収 益 金	9,592,267	958,602	826,421	746,600	845,207	802,564
(B) 有価証券売買損益	753,174,091	642,741,944	△ 337,568,060	388,270,987	96,260,733	△ 1,009,480,680
売 買 益	781,181,497	816,144,257	12,663,442	503,410,222	1,143,774,639	193,744,596
売 買 損	△ 28,007,406	△ 173,402,313	△ 350,231,502	△ 115,139,235	△ 1,047,513,906	△ 1,203,225,276
(C) そ の 他 費 用 等	△ 753,735	△ 737,853	△ 728,440	△ 698,809	△ 718,967	△ 733,015
(D) 当期損益金(A+B+C)	963,842,298	853,409,034	△ 128,557,196	575,657,302	321,132,657	△ 797,212,514
(E) 前期繰越損益金	38,536,697,454	38,433,108,664	39,219,368,951	38,740,146,897	38,738,333,644	38,638,282,710
(F) 解約差損益金	△ 1,147,961,671	△ 192,129,606	△ 367,699,099	△ 590,939,828	△ 532,303,557	△ 276,134,589
(G) 追加信託差損益金	80,530,583	124,980,859	17,034,241	13,469,273	111,119,966	9,181,308
(H) 合計(D+E+F+G)	38,433,108,664	39,219,368,951	38,740,146,897	38,738,333,644	38,638,282,710	37,574,116,915
次期繰越損益金(H)	38,433,108,664	39,219,368,951	38,740,146,897	38,738,333,644	38,638,282,710	37,574,116,915

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、
信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年9月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

FOFs用Jリート・ アジアミックス・ファンド （適格機関投資家専用） 【運用報告書（全体版）】

（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

第 **2** 期
決算日 2025年9月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 証 比	資 券 組	託 入 率	純 資 産
		税 分	配 込 金	騰 落 率				
(設定日)	円		円	%		%		百万円
2023年12月29日	10,000		—	—		—		1
1 期(2024年 9 月17日)	10,311		0	3.1		95.9		95
2 期(2025年 9 月17日)	11,687		0	13.3		96.0		254

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

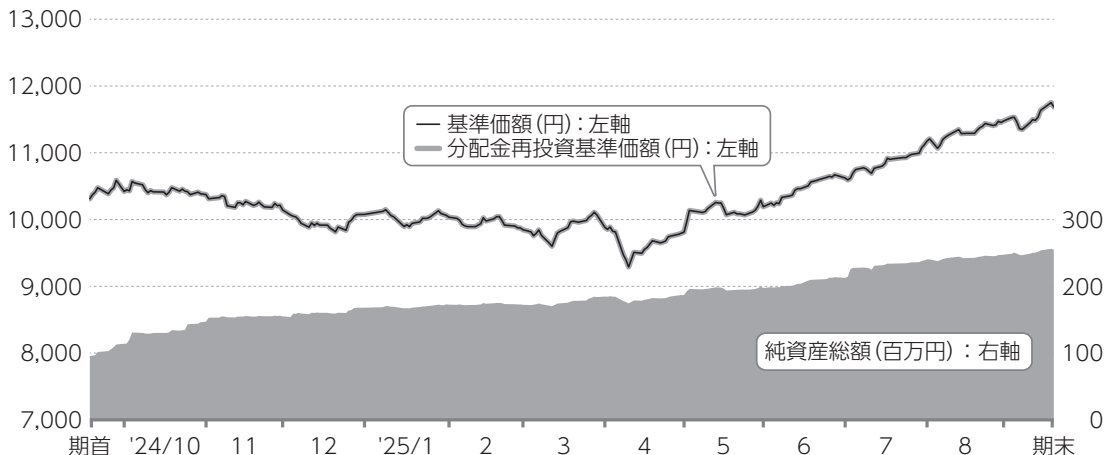
年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 組	託 入 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%			%
2024年 9 月17日	10,311		—			95.9
9 月末	10,421		1.1			95.2
10月末	10,373		0.6			95.8
11月末	10,143	△	1.6			96.9
12月末	10,077	△	2.3			97.2
2025年 1 月末	10,035	△	2.7			94.8
2 月末	9,848	△	4.5			94.8
3 月末	9,884	△	4.1			95.2
4 月末	9,812	△	4.8			98.2
5 月末	10,192	△	1.2			95.7
6 月末	10,622		3.0			96.8
7 月末	11,176		8.4			97.3
8 月末	11,476		11.3			97.4
(期 末)						
2025年 9 月17日	11,687		13.3			96.0

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,311円
期 末	11,687円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+13.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 米国の相互関税を巡る各国との交渉が進展するにつれて、投資家心理の改善がアジア・オセアニアリートにも波及して上昇したこと
- 海外では金融政策が緩和方向に進みましたが、利上げに慎重な日本との金利差を背景に、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 米国でトランプ政権が誕生し、相互関税発表で世界経済の先行き不透明感が高まり、アジア・オセアニアリート、およびアジア・オセアニア通貨が下落したこと

投資環境について（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

リート市場では、日本、香港、シンガポール、オーストラリアすべての市場が上昇しましたが、特に香港リートとJリートの上昇が顕著でした。為替市場では対円で、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべての通貨が上昇しました。

Jリート市場

Jリートは、期の前半は日銀が金融政策の正常化を進めるなかで一進一退の推移でした。相互関税を巡る先行き不透明感からの下押しは軽微にとどまり、期の後半は上昇基調が強まりました。主力セクターであるオフィスの空室率低下、インバウンドや大阪・関西万博等での宿泊需要の活況等の堅調な事業環境、賃料増額期待の高まりと並行した投資信託の需給の好転が支えとなりました。日銀が金融政策の据え置きを続け、Jリートの金利コスト上昇への過度な警戒が落ち着き、金利先高観に対するJリート市場の影響は限定的でした。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感から期の前半は軟調な推移でした。期の後半は相互関税を巡る米国と中国の対立激化が落ち着いたことや、HIBOR（香港銀行間貸出金利）が低下したことを受けて、上昇基調が強まりました。

シンガポールリートは、相互関税を巡る不透明感が、世界景気に敏感なシンガポール経済への下押し圧力となる懸念で、期の前半は軟調でした。相互関税交渉が進展してきた期の後半は、長期金利低下の支えもあり堅調に推移しました。

オーストラリアリートは、期の前半はRBA（オーストラリア準備銀行）が金融政策を維持し、関税問題の不透明感を受けて弱含みましたが、期の後半はRBAがインフレの落ち着きを受けて継続的に利下げを実施したことが好感されて、上昇基調となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、米国の利下げペース鈍化を背景に、期の前半は円安方向でした。

日銀の追加利上げ実施や関税問題を巡るリスク回避姿勢の高まりから、期の半ばに円高が進みましたが、期の後半は関税交渉の進展とともに円安基調となりました。

ポートフォリオについて（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

当ファンド

期を通じて、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策正常化への警戒が落ち着いたなかで、期の前半はアクティビストのJリート市場参入を通じて、割安な価格への注目や、投資主価値を高める動きが出てくる見通しのもと、銘柄数を拡大しながらウェイトを引き上げました。期の後半は市況の回復から賃料増額が期待できるオフィスを主力とし割安感のあるリートを中心に組み入れる一方、評価が向上した大手オフィス系リートや、円安や大阪・関西万博の反動等を考慮してホテル系リートは利益確定の売却を行いました。

●アジア・オセアニア

香港では、厳しい事業環境のなかで関税問題が発生した期の半ばに中小型リートを組み入れて、上昇後に売却しましたが、香港の消費が中国本土に流出する事態は継続すると判断し、大手商業施設リートは低めのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、相互関税を巡る動向に注視しながらウェイトを期の前半に引き下げ、期の後半に引き上げました。データセンターや国外アセットに投資するリートのウェイトを減らし、堅調な国内景気や長期金利低下の恩恵を受けるリートを増やしました。

オーストラリアでは、利下げ継続のなかで高めのウェイトを維持しました。金利低下を期待し

て上昇してきた住宅開発を主力とするリートのウェイトを減らしました。一方、ファンドマネジメント事業の拡大が期待される複合型リートのウェイトを増やしました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年9月18日から2025年9月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,686

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

運用担当者に係る事項について(2025年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部リートグループ

ファンドマネージャー数：4名、平均運用経験年数7年

運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書(全体版)(以下、「運用報告書」)の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながる事が期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	5円	0.044%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,340円です。
（投 信 会 社）	(1)	(0.011)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	46	0.448	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(46)	(0.448)	
(c) 有価証券取引税	4	0.037	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(4)	(0.037)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.190	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(14)	(0.132)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(6)	(0.054)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	74	0.719	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	55,779	135,861	2,540	6,408

■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 9,932	百万円 498	% 5.0	百万円 12,267	百万円 687	% 5.6

※平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	818千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	27千円
(c) (b) / (a)	3.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年 9 月18日から2025年 9 月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細（2025年 9 月17日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	39,442	92,682	254,894

※Ｊリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,572,653,778口です。

■ ■ 投資信託財産の構成 (2025年 9 月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド	254,894	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	254,944	100.0

※Ｊリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（3,588,169千円）の投資信託財産総額（7,140,797千円）に対する比率は50.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝146.55円、１オーストラリア・ドル＝97.91円、１香港・ドル＝18.84円、１シンガポール・ドル＝114.83円、１インド・ルピー＝1.68円、１マレーシア・リンギット＝34.993円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年9月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	254,944,341円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,022
Jリート・アジアミックス・マザーファンド（評価額）	254,894,319
(B) 負 債	54,040
未 払 信 託 報 酬	47,122
そ の 他 未 払 費 用	6,918
(C) 純 資 産 総 額（A－B）	254,890,301
元 本	218,101,079
次 期 繰 越 損 益 金	36,789,222
(D) 受 益 権 総 口 数	218,101,079口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（C／D）	11,687円

※当期における期首元本額92,697,371円、期中追加設定元本額131,804,011円、期中一部解約元本額6,400,303円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2024年9月18日 至2025年9月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22円
受 取 利 息	22
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,632,809
売 買 益	29,934,072
売 買 損	△ 301,263
(C) 信 託 報 酬 等	△ 87,864
(D) 当 期 損 益 金（A＋B＋C）	29,544,967
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,024,390
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,219,865
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 3,189,797）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（ 2,030,068）
(G) 合 計（D＋E＋F）	36,789,222
次 期 繰 越 損 益 金（G）	36,789,222
追 加 信 託 差 損 益 金	5,219,865
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 3,338,414）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（ 1,881,451）
分 配 準 備 積 立 金	31,569,357

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,505,375円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,039,592
(c) 収益調整金	5,219,865
(d) 分配準備積立金	2,024,390
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	36,789,222
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,686.80
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第25作成期（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 産 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
121期(2023年4月17日)	21,808		1.6		95.7	16,140
122期(2023年5月17日)	22,334		2.4		96.9	16,510
123期(2023年6月19日)	22,438		0.5		96.8	16,323
124期(2023年7月18日)	22,337	△0.5			96.0	16,156
125期(2023年8月17日)	22,239	△0.4			96.7	15,707
126期(2023年9月19日)	22,913	3.0			95.4	15,826
127期(2023年10月17日)	22,203	△3.1			97.7	14,959
128期(2023年11月17日)	22,849	2.9			97.4	14,123
129期(2023年12月18日)	22,849	0.0			95.6	13,395
130期(2024年1月17日)	23,510	2.9			96.8	12,972
131期(2024年2月19日)	23,148	△1.5			96.2	12,134
132期(2024年3月18日)	23,207	0.3			96.3	11,653
133期(2024年4月17日)	23,447	1.0			96.9	11,110
134期(2024年5月17日)	24,507	4.5			97.6	11,316
135期(2024年6月17日)	23,515	△4.0			97.2	10,466
136期(2024年7月17日)	24,434	3.9			94.9	10,128
137期(2024年8月19日)	23,638	△3.3			96.5	9,112
138期(2024年9月17日)	24,221	2.5			95.9	8,990
139期(2024年10月17日)	24,468	1.0			95.3	8,911
140期(2024年11月18日)	24,006	△1.9			95.9	8,493
141期(2024年12月17日)	23,205	△3.3			95.4	7,966
142期(2025年1月17日)	23,381	0.8			93.0	7,824
143期(2025年2月17日)	23,545	0.7			96.0	7,639
144期(2025年3月17日)	23,233	△1.3			94.0	7,102
145期(2025年4月17日)	22,654	△2.5			96.4	6,645
146期(2025年5月19日)	23,782	5.0			97.1	6,795
147期(2025年6月17日)	24,854	4.5			96.0	6,892
148期(2025年7月17日)	25,651	3.2			96.4	6,931
149期(2025年8月18日)	26,570	3.6			96.8	7,002
150期(2025年9月17日)	27,502	3.5			96.0	7,075

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

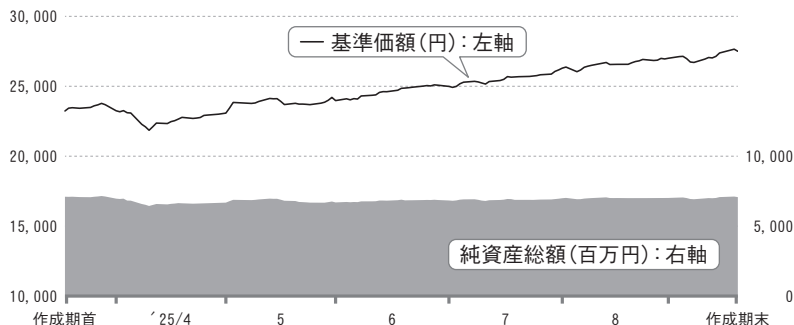
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落	率	
第145期	(期 首) 2025年 3 月17日	円		%	%
	3 月末	23, 233	—	—	94. 0
	(期 末) 2025年 4 月17日	23, 248	0. 1		95. 3
第146期	(期 首) 2025年 4 月17日	22, 654	△2. 5		96. 4
	4 月末	22, 654	—		96. 4
	(期 末) 2025年 5 月19日	23, 081	1. 9		98. 2
第147期	(期 首) 2025年 5 月19日	23, 782	5. 0		97. 1
	5 月末	23, 782	—		97. 1
	(期 末) 2025年 6 月17日	23, 976	0. 8		95. 7
第148期	(期 首) 2025年 6 月17日	24, 854	4. 5		96. 0
	6 月末	24, 854	—		96. 0
	(期 末) 2025年 7 月17日	24, 990	0. 5		96. 8
第149期	(期 首) 2025年 7 月17日	25, 651	3. 2		96. 4
	7 月末	25, 651	—		96. 4
	(期 末) 2025年 8 月18日	26, 297	2. 5		97. 3
第150期	(期 首) 2025年 8 月18日	26, 570	3. 6		96. 8
	8 月末	26, 570	—		96. 8
	(期 末) 2025年 9 月17日	27, 004	1. 6		97. 4
		27, 502	3. 5		96. 0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・米国の相互関税を巡る各国との交渉が進展するにつれて、投資家心理の改善が日本・アジア・オセアニアリートにも波及して上昇したこと ・オーストラリアとシンガポールの金融当局が景気下支えのため金融緩和姿勢を維持したことが好感されて、オーストラリアドルとシンガポールドルが対円で上昇したこと
下落要因	・米国の相互関税発表で世界経済の先行き不透明感が急激に高まり、アジア・オセアニアリート、およびアジア・オセアニア通貨が下落したこと ・香港の金融当局による資金調節でHIBOR（香港銀行間貸出金利）が大幅に低下し、香港ドルが対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

リート市場では、日本、香港、シンガポール、オーストラリアすべての市場が上昇しました。為替市場では対円で、シンガポールドル、オーストラリアドルが上昇し、香港ドルが小幅に下落しました。

Jリート市場

Jリートは、期の初めの相互関税を巡る先行き不透明感からの下押しは軽微にとどまり、その後は上昇基調となりました。主力セクターであるオフィスの空室率低下、インバウンドや大阪・関西万博等での宿泊需要の活況等、Jリート市場の事業環境は堅調な推移を続け、賃料増額期待の高まりと並行して投資信託の需給も上向きに転じました。日銀は先行き不透明な外部環境に配慮して、金融政策の据え置きを続け、Jリートの金利コスト上昇への過度な警戒が落ち着き、金利先高観に対するJリート市場の影響は限定的でした。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、相互関税を巡る米国と中国の対立激化が嫌気されて、期の初めに下落しました。その後は、米国と中国が継続交渉姿勢に転換したことで、香港や中国の経済への過度な懸念が後退し、上昇基調となりました。

シンガポールリートは、相互関税を巡る不透明感が、世界景気に敏感なシンガポール経済への下押し圧力となる懸念で、期の前半は弱含みました。相互関税交渉が進展してきた期の後半は、長期金利低下の支えもあり堅調に推移しました。

オーストラリアリートは、相互関税の影響で期の初めに下落しましたが、インフレの落ち着きを受けてRBA（オーストラリア準備銀行）が継続的に利下げを実施したことが好感されて、上昇基調となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、米国の相互関税を巡るリスク回避姿勢から期の初めに下落しましたが、相互関税を巡る各国との交渉が進展するにつれて、上昇方向で推移しました。香港ドルは米ドルと連動していますが、金融当局が香港ドルの流動性を供給したことからHIBORが低下した影響で、香港ドルは対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年３月18日から2025年９月17日まで）

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は54銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

日銀の金融政策正常化への警戒が落ち着くなかで、ウェイトを引き上げました。市況の回復から賃料増額が期待できるオフィスを主力とし割安感のあるリートを中心に組み入れる一方、評価が向上した大手オフィス系リートや、円安や大阪・関西万博の反動等を考慮してホテル系リートは利益確定の売却を行いました。なお、アクティビストの参入を契機とした投資主価値向上の動きが浸透してきたと判断し、銘柄数は削減しました。

アジア・オセアニア

香港では、厳しい事業環境のなかで関税問題が発生した期の初めに中小型リートを組み入れて、上昇後に売却しましたが、香港の消費が中国本土に流出する事態は継続すると判断し、大手商業施設リートは低めのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、相互関税を巡る不透明感が後退するなかで、バリュエーション面での魅力を考慮し、ウェイトを引き上げました。データセンターや国外アセットに投資するリートを売却し、堅調な国内景気や長期金利低下の恩恵を受けるリートを増やしました。

オーストラリアでは、利下げ継続のなかで高めのウェイトを維持しました。金利低下を期待して上昇してきた住宅開発を主力とするリートのウェイトを減らしました。一方、ファンドマネジメント事業の拡大が期待される複合型リートのウェイトを増やしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年 3 月18日から2025年 9 月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年3月18日から2025年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58円 (58)	0.234% (0.234)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	5 (5)	0.019 (0.019)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (18) (11)	0.116 (0.072) (0.045)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	92	0.370	

期中の平均基準価額は24,826円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年3月18日から2025年9月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	サンケイリアルエステート投資法人	335	千円 30,244	口 —	千円 —
	S O S I L A 物流リート投資法人	640	73,494	790	91,845
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	1,540	181,605	1,531	178,233
	森 ヒ ル ズ リ ー ト 投 資 法 人	—	—	840	113,215
	産 業 フ ァ ン ド 投 資 法 人	850	102,316	1,445	177,252
	アドバンス・レジデンス投資法人	920	144,394	975	143,015
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	425 (790)	101,757 (—)	100	13,195
	G L P 投 資 法 人	580	70,572	190	26,020
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	193	59,902	310	85,562
	日本プロロジスリート投資法人	350 (1,546)	84,297 (—)	2,464	218,516
内	星野リゾート・リート投資法人	395	88,886	100	26,522
	O n e リ ー ト 投 資 法 人	—	—	61	14,742
	ヒューリックリート投資法人	549	82,264	50	7,316
	日 本 リ ー ト 投 資 法 人	1,030	89,519	530	51,164
	積水ハウス・リート投資法人	250	19,710	250	19,361
	野村不動産マスターファンド投資法人	890	138,244	920	137,748
	スターアジア不動産投資法人	—	—	800	44,370
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,360	145,648	766	77,374

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	三菱地所物流リート投資法人		500	57,565	500	58,659
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人		180	26,509	205	31,289
	ザイマックス・リート投資法人		85	9,595	85	9,853
	霞ヶ関ホテルリート投資法人		376 (732)	39,513 (73,200)	—	—
	日本ビルファンド投資法人		1,080	154,394	2,125	279,643
	ジャパンリアルエステイト投資法人		1,557	179,718	1,755	214,604
	日本都市ファンド投資法人		765	74,856	890	98,593
	オリックス不動産投資法人		1,550 (375)	282,809 (—)	1,375	248,568
	日本プライムリアルティ投資法人		250 (1,047)	91,749 (—)	1,396	139,306
	東急リアル・エステート投資法人		—	—	500	86,713
	グローバル・ワン不動産投資法人		290	36,120	810	108,014
	ユナイテッド・アーバン投資法人		680	103,065	160	26,186
	森トラストリート投資法人		920	63,089	460	28,683
	インヴィンシブル投資法人		1,240	76,910	3,841	237,255
	フロンティア不動産投資法人		330	27,443	330	27,000
	平和不動産リート投資法人		879	113,369	650	92,361
	平和不動産リート新	△	34 (34)	— (4,181)	—	—
	福岡リート投資法人		—	—	100	15,117
	K D X 不動産投資法人		1,090	172,696	940	142,781
	いちごオフィスリート投資法人		695	59,133	600	55,264
内	大和証券オフィス投資法人		465	149,436	235	71,080
	大和ハウスリート投資法人		595 (520)	151,016 (—)	850	191,707
	ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,360	104,608	2,305	177,923
	大和証券リビング投資法人		1,290	123,209	620	57,206
	ジャパンエクセレント投資法人		200	26,092	710	96,345
外	アメリカ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	口 —	千アメリカ・ドル —	口 1,423,300	千アメリカ・ドル 698
	オーストラリア	S C E N T R E G R O U P	口 478,000	千オーストラリア・ドル 1,805	口 491,000	千オーストラリア・ドル 1,780
		R E G I O N G R O U P	235,000	563	125,000	305
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	75,000	227	88,000	278
		RURAL FUNDS TRUST	180,000	334	—	—
		HOMEKO DAILY NEEDS REIT	230,000	291	270,000	342

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	D E X U S / A U	90,000	668	185,000	1,258
		G P T G R O U P	170,000	824	180,000	839
		CHARTER HALL RETAIL REIT	50,000	199	50,000	203
		M I R V A C G R O U P	220,000	511	391,000	909
		S T O C K L A N D	143,000	740	125,000	725
		GOODMAN GROUP	38,000	1,220	59,000	1,903
		VICINITY CENTRES	—	—	460,000	1,147
		CHARTER HALL GROUP	39,500	800	77,000	1,505
	香 港		口	千香港・ドル	口	千香港・ドル
		C H A M P I O N R E I T	520,000	1,008	520,000	1,056
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	200,000	380	200,000	450
		L I N K R E I T	110,000	4,398	304,000	12,433
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	180,000	146	180,000	133
		F O R T U N E R E I T	430,000	1,765	430,000	2,154
	シンガポール		口	千シンガポール・ドル	口	千シンガポール・ドル
		FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	2,165,000 (—)	1,880 (△ 14)	1,670,000	1,432
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	350,000	798	192,000	414
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	710,000	428	—	—
		KEPPEL DC REIT	210,000 (—)	474 (△ 9)	440,000	1,009
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	217,000 (—)	581 (△ 9)	256,000	672
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	215,000 (—)	491 (△ 2)	202,000	428
		S U N T E C R E I T	670,000	856	300,000	335
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	767,000 (—)	896 (△ 11)	1,115,000	1,291
		K E P P E L R E I T	987,000 (—)	872 (△ 2)	180,000	179
		CAPITALAND ASCOTT TRUST	380,000	337	993,000	878
		CAPITALAND CHINA TRUST	100,000	69	415,000	297
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE	50,000 (—)	204 (△ 0)	293,000	1,190
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,215,000 (—)	1,546 (△ 0)	510,000	634
		CAPITALAND INDIA TRUST	280,000	286	307,000	346
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	910,000	522	750,000	369

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	□ —	千ニューージーランド・ドル —	□ 6,000	千ニューージーランド・ドル 11
	イ ン ド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	□ (—)	千インド・ルピー (△ 385)	□ 180,000	千インド・ルピー 67,629
		MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT	54,500 (—)	22,411 (△ 134)	—	—
		NEXUS SELECT TRUST	— (—)	— (△ 125)	325,000	42,640
	マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT	□ 410,000	千マレーシア・リンギット 867	□ —	千マレーシア・リンギット —

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月18日から2025年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 5,756	百万円 284	% 4.9	百万円 6,645	百万円 549	% 8.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	16,125千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	640千円
(c) (b) / (a)	4.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月18日から2025年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末			
		口	数	口	数	評価額	組入比率
			口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人		250	585	59,845	0.8		
S O S I L A 物流リート投資法人		150	—	—	—		
三井不動産アコモデーションファンド投資法人		601	610	79,788	1.1		
森ヒルズリート投資法人		840	—	—	—		
産業ファンド投資法人		700	105	13,545	0.2		
アドバンス・レジデンス投資法人		1,270	1,215	205,335	2.9		
アクティビア・プロパティーズ投資法人		170	1,285	176,173	2.5		
G L P 投資法人		1,580	1,970	268,117	3.8		
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		310	193	63,207	0.9		
日本プロロジスリート投資法人		568	—	—	—		
星野リゾート・リート投資法人		—	295	80,682	1.1		
O n e リート投資法人		61	—	—	—		
ヒューリックリート投資法人		380	879	148,023	2.1		
日本リート投資法人		690	1,190	117,929	1.7		
野村不動産マスターファンド投資法人		1,240	1,210	197,593	2.8		
スターアジア不動産投資法人		800	—	—	—		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		766	1,360	149,056	2.1		
C R E ロジスティクスファンド投資法人		385	360	55,224	0.8		
霞ヶ関ホテルリート投資法人		—	1,108	119,885	1.7		
日本ビルファンド投資法人		2,045	1,000	142,700	2.0		
ジャパンリアルエステイト投資法人		1,290	1,092	142,396	2.0		
日本都市ファンド投資法人		2,003	1,878	215,594	3.0		
オリエックス不動産投資法人		50	600	61,260	0.9		
日本ブライムリアルティ投資法人		99	—	—	—		
東急リアル・エステイト投資法人		500	—	—	—		
グローバル・ワン不動産投資法人		520	—	—	—		
ユナイテッド・アーバン投資法人		150	670	121,538	1.7		
森トラストリート投資法人		606	1,066	80,696	1.1		
インヴェンシブル投資法人		2,601	—	—	—		
平和不動産リート投資法人		—	229	34,876	0.5		
福岡リート投資法人		100	—	—	—		
K D X 不動産投資法人		1,007	1,157	196,921	2.8		
いちごオフィスリート投資法人		605	700	68,250	1.0		
大和証券オフィス投資法人		230	460	172,500	2.4		
大和ハウスリート投資法人		675	940	120,602	1.7		
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,500	555	49,117	0.7		
大和証券リビング投資法人		645	1,315	145,176	2.1		
ジャパンエクスチェレント投資法人		890	380	56,088	0.8		
合計	口数・金額	26,277	24,407	3,342,122	47.2		
	銘柄数<比率>	35銘柄	28銘柄	<47.2%>			

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産アコモデーションファンド投資法人、G L P 投資法人、星野リゾート・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、日本ビルファンド投資法人、K D X 不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券リビング投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄		作 成 期 首	作 成 期 末		組 入 比 率	
		口 数	口 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		1,423,300	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	1,423,300	—	—	—	—
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	—	—	<—%>	—
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP		460,000	447,000	1,868	182,940	2.6
REGION GROUP		—	110,000	272	26,709	0.4
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		153,000	140,000	473	46,331	0.7
RURAL FUNDS TRUST		—	180,000	346	33,925	0.5
HOMECO DAILY NEEDS REIT		297,000	257,000	361	35,353	0.5
DEXUS/AU		95,000	—	—	—	—
GPT GROUP		235,000	225,000	1,226	120,062	1.7
MIRVAC GROUP		492,500	321,500	761	74,603	1.1
STOCKLAND		192,300	210,300	1,343	131,573	1.9
GOODMAN GROUP		181,900	160,900	5,533	541,770	7.7
VICINITY CENTRES		460,000	—	—	—	—
CHARTER HALL GROUP		99,700	62,200	1,447	141,714	2.0
小 計	口 数 ・ 金 額	2,666,400	2,113,900	13,634	1,334,984	18.9
	銘 柄 数<比 率>	10銘柄	10銘柄	—	<18.9%>	—
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		705,000	511,000	21,359	402,418	5.7
小 計	口 数 ・ 金 額	705,000	511,000	21,359	402,418	5.7
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<5.7%>	—
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL		200,000	695,000	663	76,215	1.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST		411,250	569,250	1,343	154,266	2.2
FAR EAST HOSPITALITY TRUST		—	710,000	429	49,325	0.7
KEPPEL DC REIT		610,723	380,723	906	104,049	1.5
CAPITALAND ASCENDAS REIT		975,000	936,000	2,648	304,170	4.3
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL		1,540,022	1,553,022	3,603	413,733	5.8
SUNTEC REIT		—	370,000	495	56,932	0.8
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		1,190,796	842,796	1,061	121,940	1.7
KEPPEL REIT		—	807,000	815	93,594	1.3
CAPITALAND ASCOTT TRUST		613,000	—	—	—	—
CAPITALAND CHINA TRUST		315,000	—	—	—	—
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		243,000	—	—	—	—
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST		—	705,000	1,001	114,956	1.6
CAPITALAND INDIA TRUST		153,300	126,300	146	16,823	0.2
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		945,000	1,105,000	707	81,207	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	7,197,091	8,800,091	13,822	1,587,216	22.4
	銘 柄 数<比 率>	11銘柄	12銘柄	—	<22.4%>	—

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄		作 成 期 首		作 成 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド) GOODMAN PROPERTY TRUST		口 6,000	口 —	千ニュージーランド・ドル —	千円 —	—
小 計	口 数 ・ 金 額	6,000	—	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<— %>	—
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT NEXUS SELECT TRUST		口 180,000 — 540,000	口 — 54,500 215,000	千インド・ルピー — 24,231 33,503	千円 — 40,709 56,285	— 0.6 0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	720,000	269,500	57,735	96,995	1.4
	銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	2銘柄	—	<1.4 %>	—
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT		口 —	口 410,000	千マレーシア・リンギット 844	千円 29,555	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	—	410,000	844	29,555	0.4
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1銘柄	—	<0.4 %>	—
合 計	口 数 ・ 金 額	12,717,791	12,104,491	—	3,451,170	48.8
	銘 柄 数 < 比 率 >	26銘柄	26銘柄	—	<48.8 %>	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 6,793,292	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	347,504	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,140,797	100.0

※作成期末における外貨建資産（3,588,169千円）の投資信託財産総額（7,140,797千円）に対する比率は50.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.55円、1オーストラリア・ドル=97.91円、1香港・ドル=18.84円、1シンガポール・ドル=114.83円、1インド・ルピー=1.68円、1マレーシア・リンギット=34.993円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2025年4月17日)	(2025年5月19日)	(2025年6月17日)	(2025年7月17日)	(2025年8月18日)	(2025年9月17日)
項 目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
(A) 資 産	6,858,693,576円	6,913,033,012円	6,950,887,440円	6,945,737,300円	7,130,691,470円	7,140,797,556円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	195,305,173	149,643,124	208,414,797	193,314,458	192,092,774	255,907,281
投 資 証 券 (評 価 額)	6,408,819,067	6,600,787,381	6,614,469,673	6,680,829,087	6,780,177,542	6,793,292,987
未 収 入 金	218,143,045	124,175,344	95,034,986	7,584,400	98,045,909	15,604,643
未 収 配 当 金	36,426,291	38,427,163	32,967,984	64,009,355	60,375,245	75,992,645
(B) 負 債	212,991,758	117,920,232	58,667,535	14,476,544	128,060,698	65,550,838
未 払 金	211,259,898	53,016,107	51,039,659	9,878,058	116,140,734	32,740,886
未 払 解 約 金	1,731,860	64,904,125	7,627,876	4,598,486	11,919,964	32,809,952
(C) 純資産総額(A－B)	6,645,701,818	6,795,112,780	6,892,219,905	6,931,260,756	7,002,630,772	7,075,246,718
元 本	2,933,595,241	2,857,244,402	2,773,136,953	2,702,124,199	2,635,518,541	2,572,653,778
次 期 繰 越 損 益 金	3,712,106,577	3,937,868,378	4,119,082,952	4,229,136,557	4,367,112,231	4,502,592,940
(D) 受 益 権 総 口 数	2,933,595,241口	2,857,244,402口	2,773,136,953口	2,702,124,199口	2,635,518,541口	2,572,653,778口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	22,654円	23,782円	24,854円	25,651円	26,570円	27,502円

※当作成期における作成期首元本額3,056,858,990円、作成期中追加設定元本額32,164,599円、作成期中一部解約元本額516,369,811円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型） 2,113,255,834円

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型） 366,715,841円

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用） 92,682,103円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

	自2025年3月18日 至2025年4月17日	自2025年4月18日 至2025年5月19日	自2025年5月20日 至2025年6月17日	自2025年6月18日 至2025年7月17日	自2025年7月18日 至2025年8月18日	自2025年8月19日 至2025年9月17日
項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(A) 配 当 等 収 益	13,391,175円	10,848,236円	22,616,787円	42,034,563円	31,122,197円	35,660,224円
受 取 配 当 金	13,250,017	10,785,130	22,562,913	41,977,423	31,064,370	35,609,955
受 取 利 息	141,158	63,106	53,874	57,140	57,827	50,269
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 182,786,705	316,183,398	276,452,546	176,800,932	213,793,922	206,689,140
売 買 益	114,375,019	351,875,570	295,061,867	220,637,523	255,002,146	251,306,833
売 買 損	△ 297,161,724	△ 35,692,172	△ 18,609,321	△ 43,836,591	△ 41,208,224	△ 44,617,693
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,055,286	△ 698,020	△ 1,316,407	△ 1,772,203	△ 1,142,719	△ 1,045,018
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 171,450,816	326,333,614	297,752,926	217,063,292	243,773,400	241,304,346
(E) 前期繰越損益金	4,045,184,927	3,712,106,577	3,937,868,378	4,119,082,952	4,229,136,557	4,367,112,231
(F) 解約差損益金	△ 168,632,358	△ 110,786,600	△ 122,097,933	△ 119,999,965	△ 111,542,852	△ 111,588,851
(G) 追加信託差損益金	7,004,824	10,214,787	5,559,581	12,990,278	5,745,126	5,765,214
(H) 合計(D + E + F + G)	3,712,106,577	3,937,868,378	4,119,082,952	4,229,136,557	4,367,112,231	4,502,592,940
次期繰越損益金(H)	3,712,106,577	3,937,868,378	4,119,082,952	4,229,136,557	4,367,112,231	4,502,592,940

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)